

調査レポート

2015(平成 27)年度 新入社員意識調査アンケート結果

— 一定着する「ゆとり」意識、理想の上司は「寛容型」—

当社では、毎年 3 月下旬～4 月上旬に新入社員を対象とするセミナーを開催し、その受講者に対してアンケートを実施しています。今年度は、東京、名古屋、大阪にて合計 40 講座を開催し、1,400 名の新入社員が受講しました。本アンケートの集計・分析結果をレポートとしてまとめましたので、ご報告します。

【アンケート調査結果概要】

理想の上司は「寛容型」。会社に望むのは人間関係の良さ。

今年度の新入社員の多くは“ゆとり世代”の中心層であり、仕事以外の時間を大切にしたいと考える傾向が強い。会社に「私生活に干渉されたくない」と考える人は近年増えている。もっとも、47.6% は「出世したい」と答えており、決して意欲が低いわけではない。

売り手市場でも就職活動は依然として「大変」。8 割近くが“ブラック企業”ではないか気に掛けた。

就職活動は全体的に早期化している。転職市場は活発化しているにもかかわらず、「定年まで同じ会社で働きたい」と考える人が過半数を超える。

30 歳時点での予想年収は平均 424 万円。最高時点では平均 602 万円にまで上がると予想。

女性よりも男性の方が、高等学校卒よりも大学・大学院卒の方が、30 歳時点の年収および最高年収を高く見込む傾向がある。予想の分布は前年度の調査結果や実績とほぼ同じであり、新入社員は現実的な年収の水準を予想している。

今の日本は「曇り」。最も問題のある格差は「貧富の格差」。将来の年金には期待薄。

アベノミクスの影響は日本にとって「どちらともいえない」という見方が大半であるが、前年度と比べると「悪くなってきている」と思う人の割合が上がった。10 年後の日本は「晴」と「曇り」・「嵐」の二極化が進む。為替レートについては、どちらかと言えば円安よりも円高になる方がよいという答えが多い。

将来の地方移住には比較的前向き。

およそ 4 人に 1 人が、将来、“田舎”のような場所へ「住みたい」と積極的であり、「住んでもよい」と合わせると 7 割に上る。また、“共働き”については、「絶対に共働きが良い」・「できれば共働きが良い」が 46.4% で、「どちらでもよい」の 43.0% を上回った。とくに予想最高年収が高い女性は共働きを強く望む傾向がある。結婚相手に望むものは、約半数が「性格・価値観・癒しなど」である。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 研究員 尾畠未輝

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL:03-6733-1070

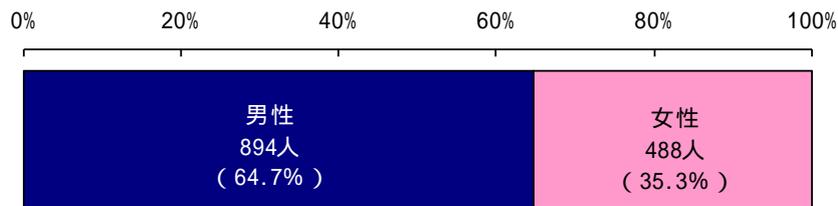
< アンケートの調査概要 >

当社の人財開発事業部は、東京、名古屋、大阪において新入社員を対象としたセミナーを開催し、受講者に対してアンケートを実施した。詳細は下記の通りである。

2015年度新入社員セミナー

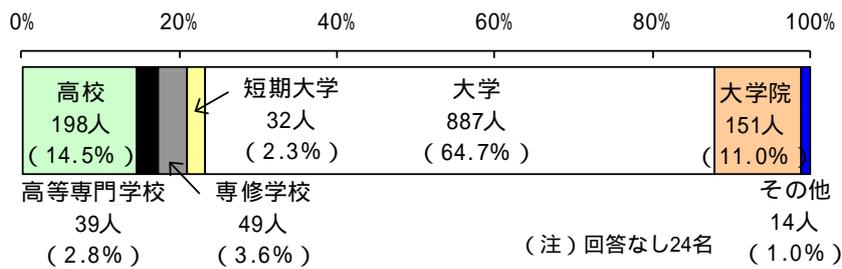
開催日時	2015年3月26,27,30,31日、4月1,2,3,6,7,8日(10日間)		
講座数	合計40講座		
	セミナー参加者数	アンケート回答者数	アンケート回答率
東京	542名	540名	99.6%
名古屋	458名	454名	99.1%
大阪	400名	400名	100.0%
合計	1,400名	1,394名	99.6%

性別(アンケート回答者)



(注) 回答なし12名

最終学歴(アンケート回答者)



(注) 回答なし24名

- 本アンケート並びにレポートは、当社人財開発事業部と調査部の協働で作成している。
 【人財開発事業部】 セミナーの企画・実施、アンケートの企画・回収・集計
 【調査部】 アンケートの企画、集計結果の分析、レポートの作成
- なお、特に断りのない限り、本文中および図表中で示す割合(%)は、それぞれの設問の回答者全体に占める割合である。
- 本アンケートの調査結果は、調査対象者の回答に基づくものであり、項目間に論理的な整合性がとれていないものがある。また、統計的有意性があるとは限らない。

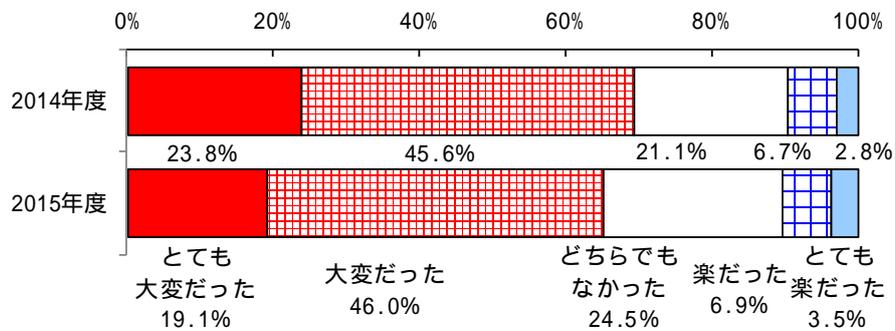
< 2015 年度アンケート結果 >

1. 仕事に関すること

(1) 就職活動について

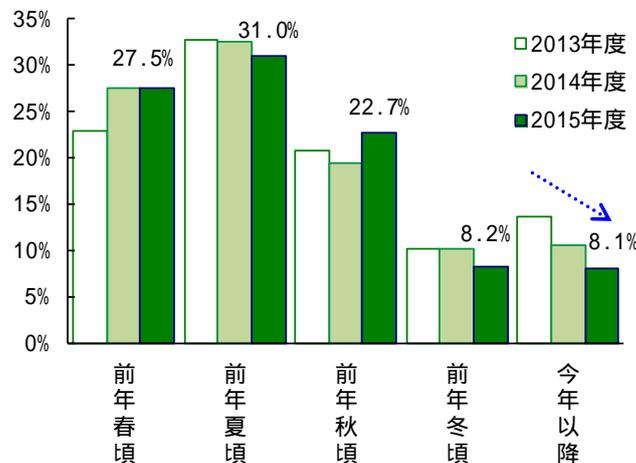
景気の持ち直しを背景に雇用環境は改善が続き、足元で労働需給がタイト化している。完全失業率は低下し内定率は上昇するなど、新入社員の就職活動を取り巻く環境も改善していた(p26, 参考図表 2・3)。就職活動の感想を聞いたところ、「とても大変だった」(19.1%) および「大変だった」(46.0%) という回答が過半数を超えるものの、その割合は前年度よりも低下した。

図表 1. 就職活動の感想



また、就職活動は全体的に早期化している。最初の内定が出たのが 2015 年以降だった人の割合は 8.1%と低下が続いた。約 6 割近くが 2014 年夏頃までに最初の内定を得ていた。なお、経団連の指針によって、来年(2016年)度に新入社員となる学生からは、企業の採用スケジュールは後ろ倒しされる。

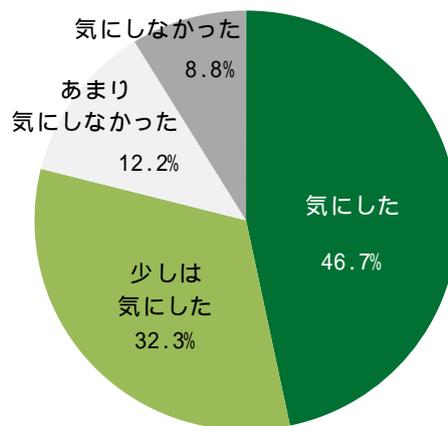
図表 2. 最初に内定が出た時期



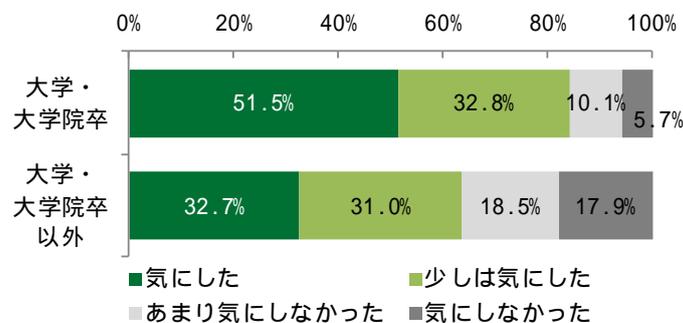
最近では、“ブラック企業”という言葉が広く浸透し注目を集めている。ブラック企業とは、サービス残業やパワハラなど劣悪な条件や過酷な環境で労働を強いる企業を指す。そこで、就職活動の際にブラック企業ではないかという点を気にしたかどうかを聞いたところ、半数近くが「気にした」(46.7%)と答え、「少しは気にした」(32.3%)と合わせると8割近くに上った。

また、学歴別にみると、大学や大学院卒の新入社員の方がブラック企業かどうかを気にしていることがわかる。大学・大学院卒では「気にした」という回答は半数を超えている一方、それ以外では3割程度にとどまっている。例えば、高等学校では就職課などが斡旋し学生はもともと良く知る企業に就職するケースも多い。しかし、大学や大学院卒の学生は、インターネットの就職サイト等を活用して、それまでほとんど知らなかった企業への応募が中心となる。さらに、同じ時期にほぼ一斉に就職活動を行うため、様々な口コミや評判などの情報が入りやすいことも、ブラック企業に対してより敏感にさせていると考えられる。

図表3. 就職活動の際、“ブラック企業”を気にしたか



図表4. 就職活動の際、“ブラック企業”を気にしたか(学歴別)



(2) 会社に対して

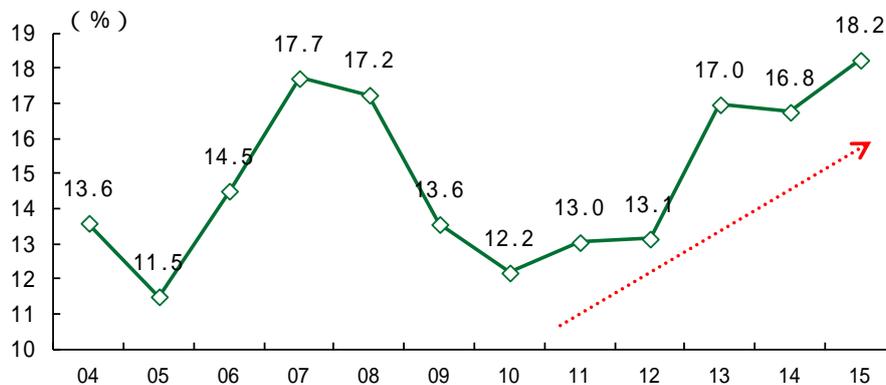
今年度の新入社員は会社に対して何を望んでいるのだろうか。図表5の選択肢において、会社に最も望むこと上位3つを順位付けしてもらい、1位を3点、2位を2点、3位を1点としてポイント化した。その結果、「人間関係がよい」が最も高く、次いで「自分の能力の発揮・向上ができる」となった。こうした結果は、本調査を開始した2004年度以降、毎年変わっていない。

図表5. 会社に望むこと



なお、「私生活に干渉されない」という選択肢に注目すると、順位は低いものの、1~3位までのどれかに選択した人の割合は、2011年度以降上昇傾向にある。2015年度はおよそ5人に1人が選択している。今年度に限らずここ数年の新入社員の特徴として、仕事以外の生活を大切にしたいと考える傾向が強く、ワーク・ライフ・バランスを重視する姿勢が強まっていることが分かる。

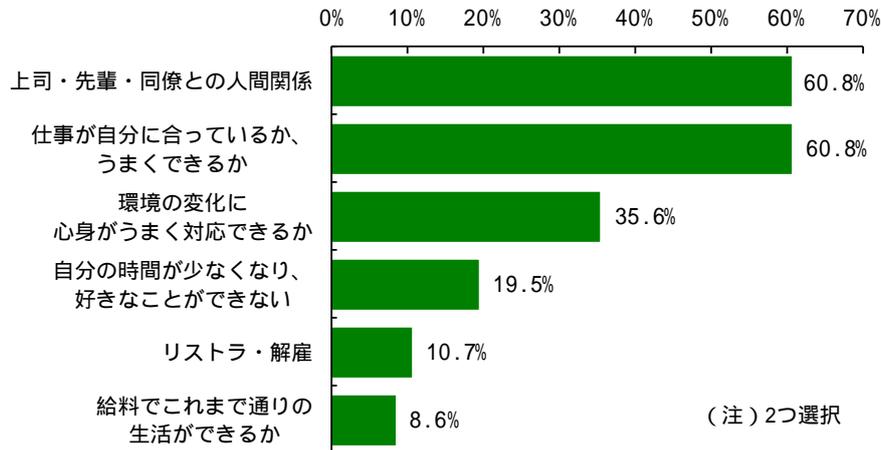
図表6. 会社に望むこと: 私生活に干渉されない



(注) 図表5の選択肢において1位から3位までのどれかに選択した割合 (年度)
尚、2012年度までは1~8位を順位付け、2013年度からは1~3位を順位付けという違いはあるが、1位から3位までを選択した割合に与える影響は小さいとみられる

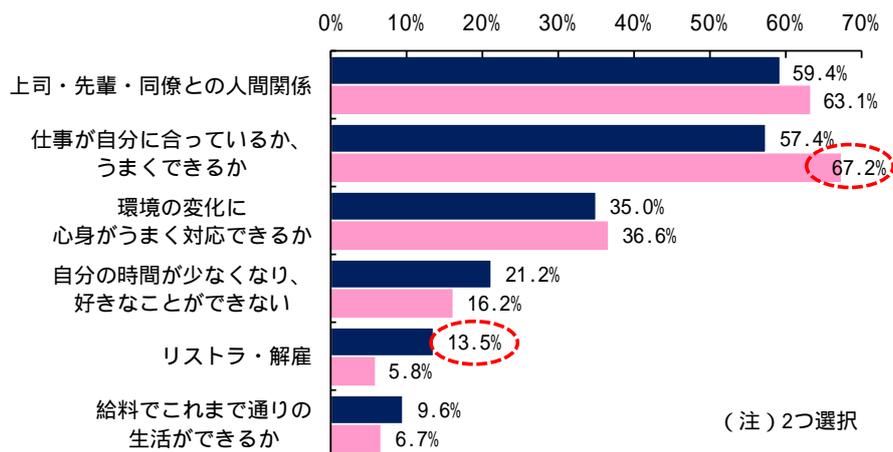
さらに、仕事や職場生活に関する不安を聞いたところ、「上司・先輩・同僚との人間関係」と「仕事が自分に合っているか、うまくできるか」が同率で首位となった。会社に望むことと同じく人間関係に対する関心の高さが表われている。

図表 7. 仕事・職場生活に関する不安



また、本設問は男女の間で回答にやや差がみられた。「仕事が自分に合っているか、うまくできるか」という回答割合は、男性と比べて女性のほうが10%ポイント近く高い。一方、「リストラ・解雇」については、女性では5.8%にとどまる一方、男性は13.5%と高く、安定した雇用を望んでいるようだ。

図表 8. 仕事・職場生活に関する不安（性別）



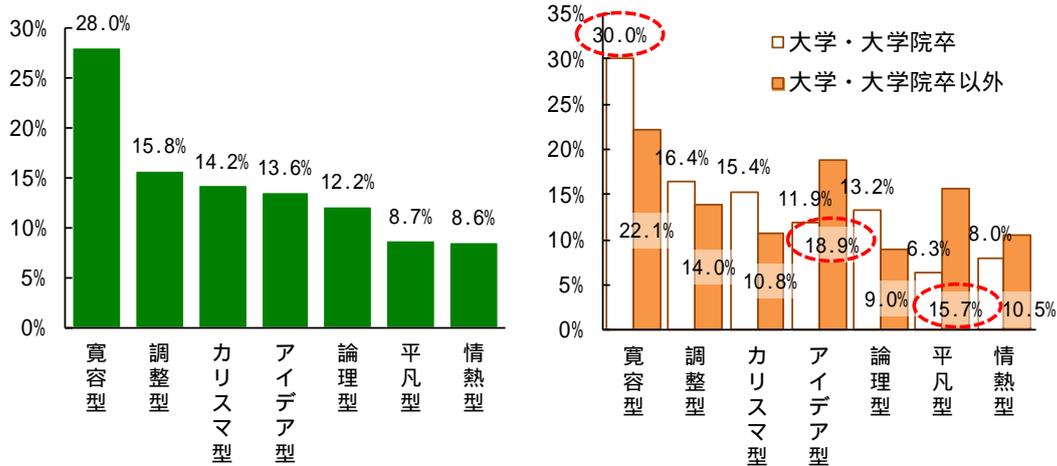
(3) 理想の上司

理想の上司のタイプを図表9の7つの選択肢から選んでもらった。各タイプには、それぞれプラスとマイナスの特徴を示す説明文も併記した。結果は、「寛容型」が最も多く、次いで「調整型」となった。一方、最も少なかったのは「情熱型」であり、次に「平凡型」が続いた。

今年度の新入社員の多くは、いわゆる“ゆとり世代¹”の中心層である。比較的のんびりとした環境で育ったゆとり世代の彼ら彼女らは、上司に対しても強い熱意よりはおおらかさを求めている。とはいえ、自分たちを指導やマネジメントしてくれる上司が可もなく不可もない平凡では困るというようだ。

もっとも、「寛容型」を多く選んだのは、主に大学・大学院卒の新入社員である。大学・大学院卒以外の新入社員では、「平凡型」は15.7%で3位となっている。また、2割弱が「アイデア型」を選んだ。

図表9. 理想の上司



寛容型	情に流されやすい面もあるが、寛容で忍耐強い人格者
調整型	八方美人な面もあるが、順応性が高く調整や交渉が得意
カリスマ型	シビアな面もあるが、天性の才能を持つカリスマ的存在
アイデア型	我儘な面もあるが、自由奔放でユーモラスなアイデアマン
論理型	柔軟性に乏しい面もあるが、論理的で責任感が強い
平凡型	目立った長所はないが、とくに短所もなく普通
情熱型	未熟な面もあるが、バイタリティに富み何事にも熱心

¹ ゆとり世代とは、学習指導要領によって学習時間と内容が減らされた“ゆとり教育”を受けた世代のことで、主に1987年4月から2000年頃までに生まれた人々が該当する（p25, 参考図表1）。

例えば、今年度の新入社員のうち、高等学校を卒業して就職したのであれば、1996年4月～1997年3月生まれ。

その後、現役で大学に進学し4年後に卒業して就職したのであれば、1992年4月～1993年3月生まれ。

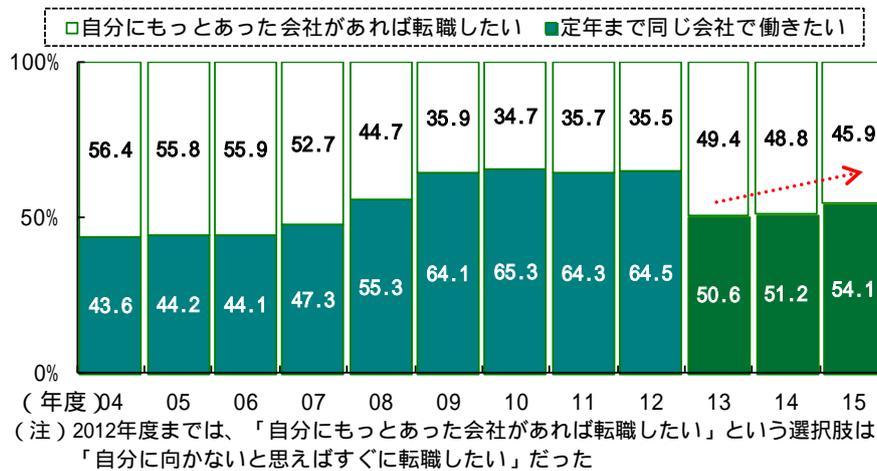
さらに、大学院に進学し2年後に修了して就職したのであれば、1990年4月～1991年3月生まれ。

(4) 就労意識と出世意欲

次に、「定年まで同じ会社で働きたい」、「自分にもっとあった会社があれば転職したい」のどちらの考えに近いかを選択してもらった。「定年まで同じ会社で働きたい」と答えた人の割合が2年連続で上昇し、54.1%となった。雇用情勢が改善する中、転職市場は活発化しているにもかかわらず、新入社員の安定志向は強まっている。

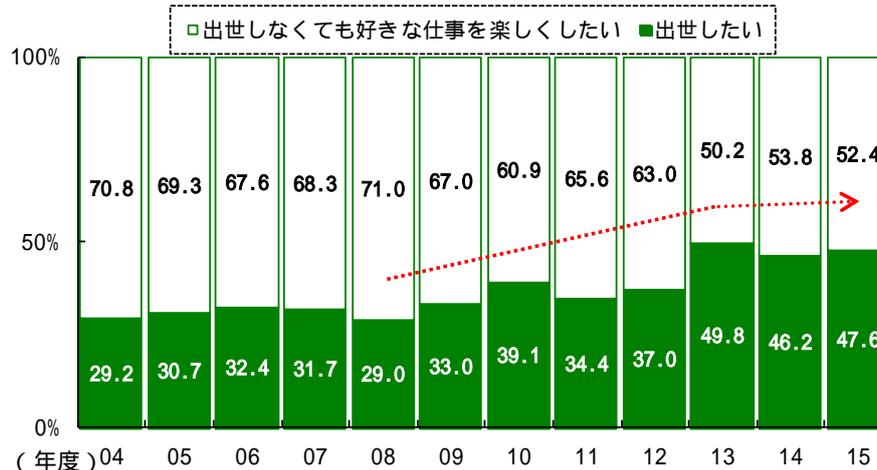
なお、2012年度までは「自分にもっとあった会社があれば転職したい」という選択肢は、「自分に向かないと思えばすぐに転職したい」であったため、表現を変えたことが2013年度に回答割合を大きく上昇させた可能性があることに注意が必要である。

図表 10 . 就労意識



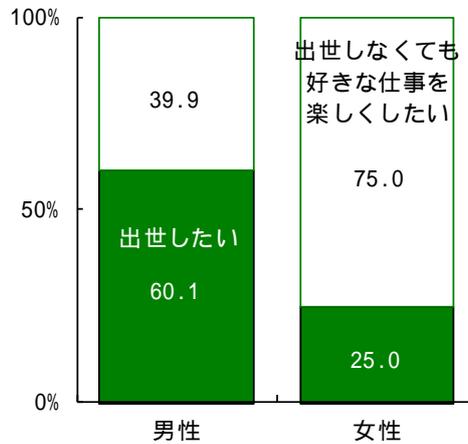
また、「出世したい」、「出世しなくても好きな仕事を楽しくしたい」のどちらの考えに近いかについては、「出世したい」が47.6%となり2014年度より小幅に上昇した。2013年度と比べると水準はやや低いものの、2012年度までよりは高い。ゆとり世代であるからといって、必ずしも出世意欲が低いわけではない。

図表 11 . 出世意欲



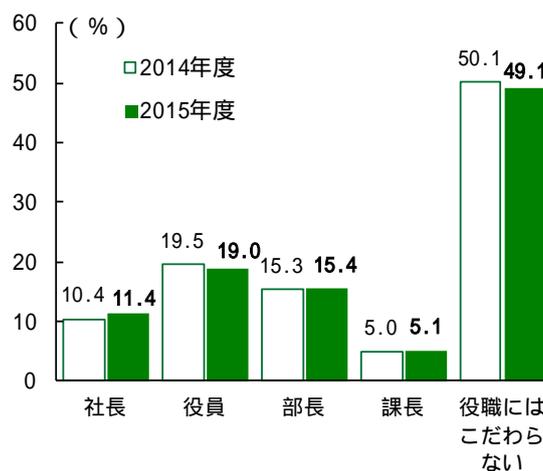
性別の状況をみると、男性では「出世したい」が60.1%と過半数を超えているのに対し、女性では4人に1人しかいない。男女の間における出世意欲には大きな差がみられる。

図表 12 . 出世意欲 (性別)



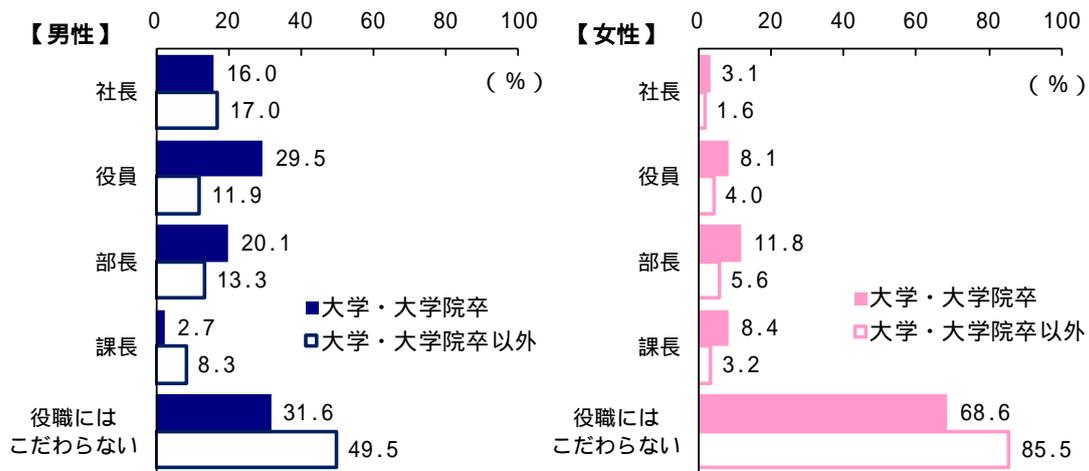
さらに、「出世」に関する質問として、将来、どれ位の役職にまで出世したいと思うかを図表 13 の選択肢から選んでもらった。その結果、約半数は「役職にはこだわらない」と答えたが、具体的な役職を答えた中では「役員」が最も多いなど、前年とほぼ同じ結果となった。

図表 13 . どれ位の役職にまで出世したいか



性別および学歴別に状況をみると、男女とも大学・大学院卒以外の方が「役職にはこだわらない」という回答割合が高い。とくに女性の大学・大学院卒以外では85.5%にまで上っており、上昇志向は乏しいようだ。一方、男性の大学・大学院卒では「役職にはこだわらない」は3割程度にとどまっている。また、男性では「社長」と答えた人の割合は、大学・大学院卒では16.0%、大学・大学院卒以外では17.0%と比較的水準は高い上、学歴による差はあまりみられない。

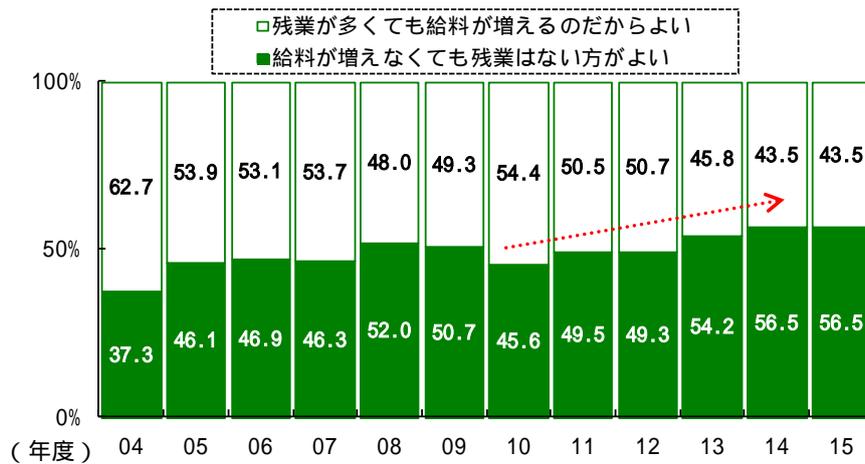
図表 14. どれ位の役職にまで出世したいか (性別、学歴別)



(5) 給料と残業に対する考え方

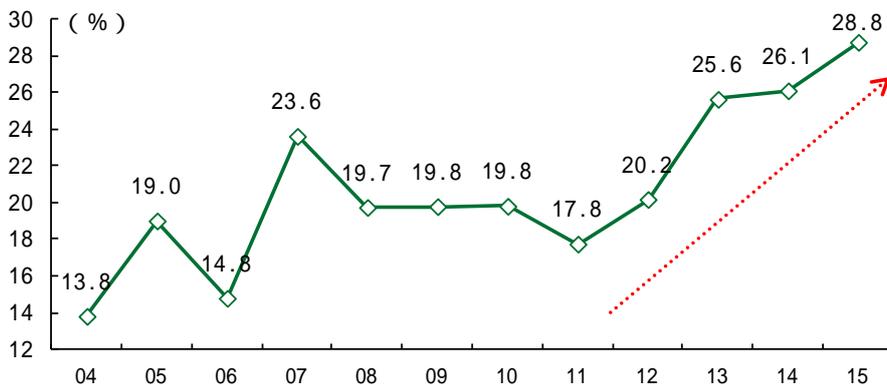
「残業が多くても給料が増えるのだからよい」、「給料が増えなくても残業はないほうがよい」のどちらの考えに近いかを選択してもらったところ、後者の回答割合が56.5%で前年と同水準となった。ここでも、新入社員の私生活を大切にしたいという意識が強まる傾向にあることが分かる。

図表 15 . 給料と残業に対する考え方



また、4 ページでみた会社に望むことのうち「残業がない・休日が増える」という選択肢を選んだ人の割合は、ここ数年上昇が続いている。2015 年度は 28.8%と、本調査を開始した 2004 年度以降で最高となった。

図表 16 . 会社に望むこと：残業がない・休日が増える



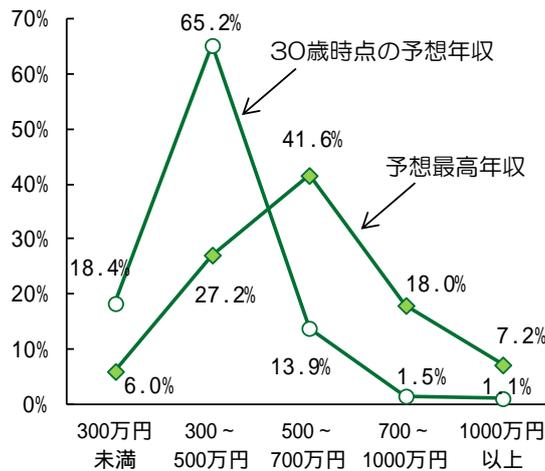
(注) 図表5の選択肢において1位から3位までのどれかに選択した割合 (年度)
尚、2012年度までは1~8位を順位付け、2013年度からは1~3位を順位付けという
違いはあるが、1位から3位までを選択した割合に与える影響は小さいとみられる

(6) 将来の年収予想

図表 15 では、給料が増えることよりも残業がないことを重視している新入社員の方が多
いことが分かったが、具体的に新入社員は 30 歳で自分はどれくらいの年収が得られると考
えているかを、図表 17 の 5 段階の選択肢から選んでもらった。結果は、「300～500 万円」
が 65.2%と最も高く、次いで「300 万円未満」が 18.4%、「500～700 万円」が 13.9%、と
なった。「700～1000 万円」および「1000 万円以上」と回答した人は全体の 2.6%にとどま
った。

それでは、自分の年収は最高でいくくらいになるかも、同じ選択肢で予想してもらっ
た。すると、最も多かったのが「500～700 万円」で 41.6%、「300 万円未満」と「300～500
万円」は共に低下し合計で 33.2%となった一方、「700～1000 万円」と「1000 万円以上」
は共に上昇し合計で 25.2%となった。予想年収の平均²は、30 歳時点では 424 万円、最高
年収では 602 万円である。

図表 17 . 30 歳時点の予想年収および予想最高年収



予想年収は、性別や学歴別で大きな差がある。そこで、男性と女性それぞれについて、
大学・大学院卒と高等学校卒に分けて結果をみる。

30 歳時点の予想年収については、男女とも大学・大学院卒では「300～500 万円」とい
う回答割合が最も高い。また、男性では高等学校卒でも「300～500 万円」が最も多いが、女
性の高等学校卒のみ「300 万円未満」が最多となっている。

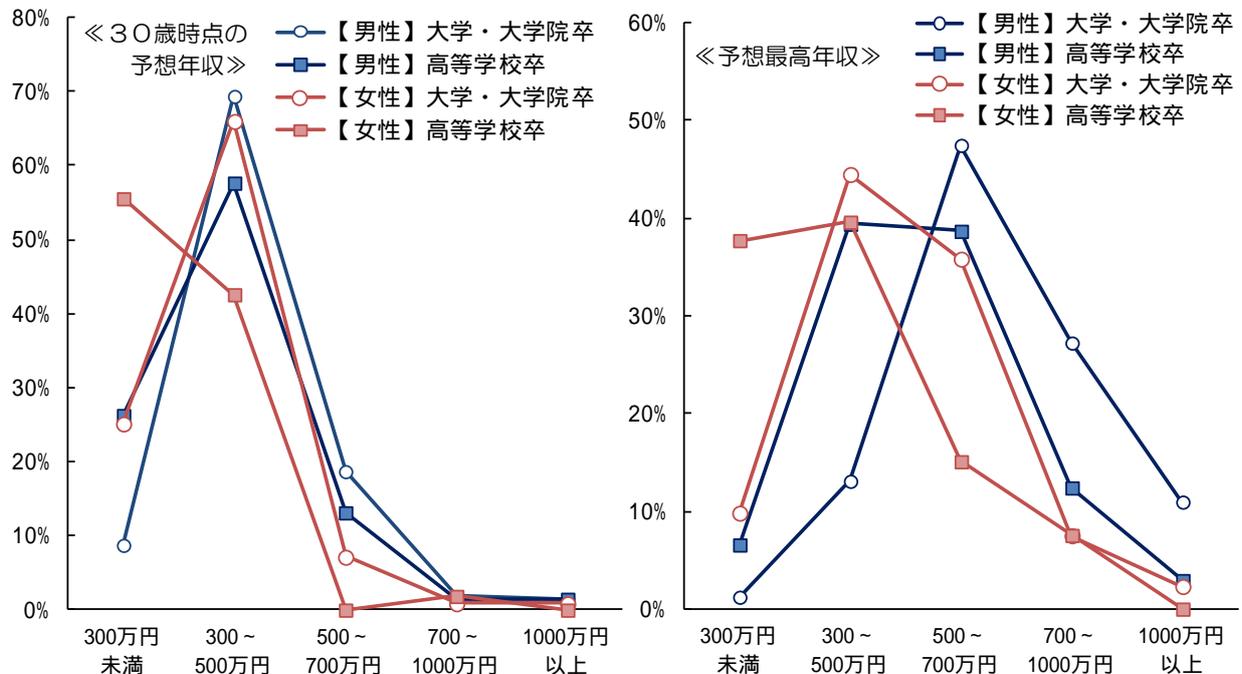
一方、予想最高年収は大きくばらついている。男性 / 大学・大学院卒では「500～700 万
円」が 47.5%で最多であり、「300 万円未満」と「300～500 万円」の合計は 14.3%にとど
まっている。また、「700～1000 万円」と「1000 万円以上」の合計は 38.2%と比較的高い。
これに対し、男性 / 高等学校卒では「300～500 万円」が 39.4%、「500～700 万円」が 38.7%

² 「300 万円未満」は 300 万円、「1000 万円以上」は 1000 万円、その他の階層は中央値で計算

でほぼ同水準であり、「700～1000万円」と「1000万円以上」の合計は15.3%にとどまる（「300万円未満」は6.6%）。そして、女性/大学・大学院卒は、男性/高等学校卒と分布の形状が比較的近い。「300～500万円」が44.5%で最も多く、「500～700万円」が35.8%、「700～1000万円」と「1000万円以上」の合計は9.8%にとどまる一方、「300万円未満」も9.8%である。最も低い予想をしたのが、女性/高等学校卒である。「300～500万円」の39.6%に対し、「300万円未満」も37.7%で水準は近い。「500～700万円」は15.1%、「700～1000万円」は7.5%と低く、「1000万円以上」と答えた人はいなかった。

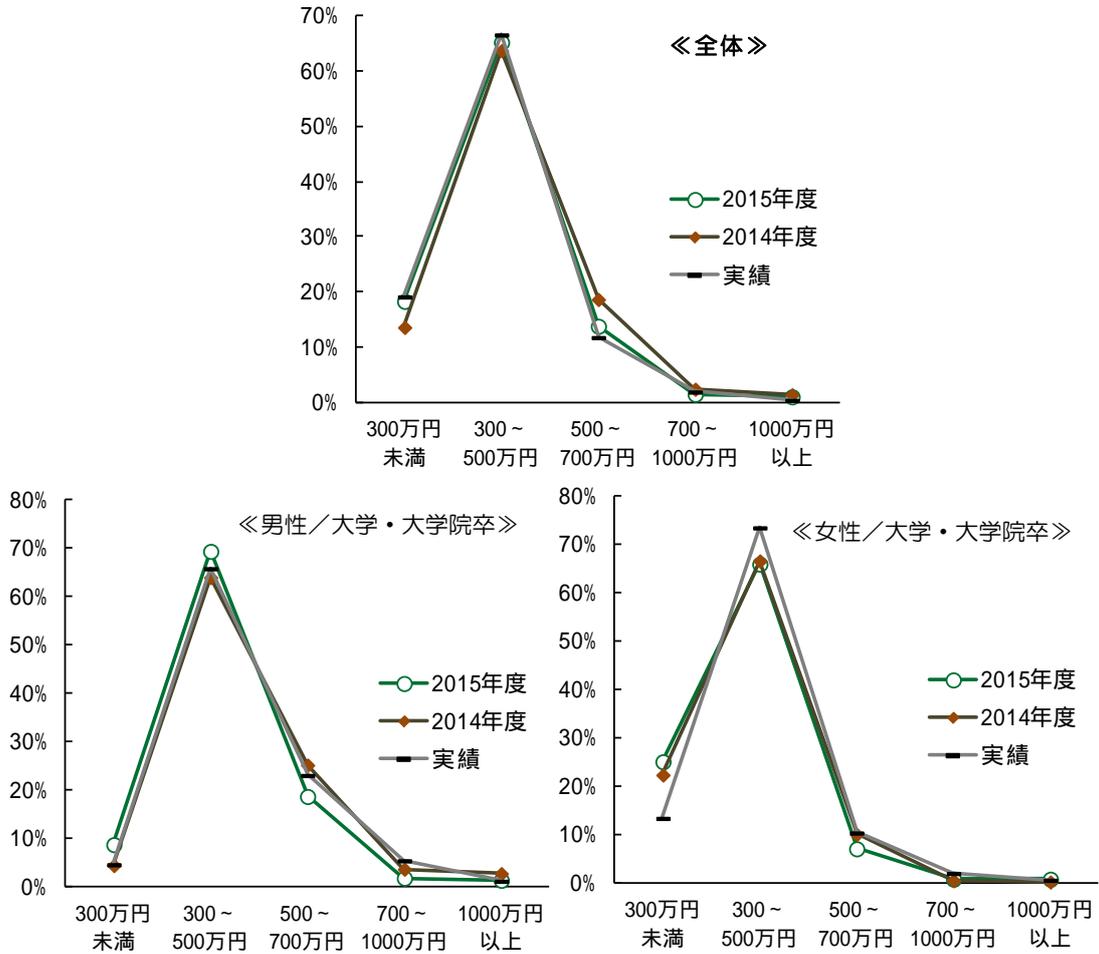
全体的に、女性よりも男性の方が、高等学校卒よりも大学・大学院卒の方が、30歳時点の年収および最高年収を高く見込む傾向がある。実際、統計上においても、性別および学歴の間で賃金の格差は存在している。

図表 18 . 30歳時点の予想年収および予想最高年収（性別、学歴別）



なお、30歳時点の予想年収は、2014年度新入社員に対するアンケート調査でも聞いていた。調査結果を比べると、全体では、「500～700万円」の割合が低下した一方、「300万円未満」の割合が上昇するなど、わずかな下方への変化がみられるが、予想の分布はほぼ同じであり、より実態に近い形状となっている。サンプル数の多い大学・大学院卒でも、女性は実績と比べやや低めの予想ではあるものの、今年度も多くの新入社員が現実的な年収の水準を予想している。

図表 19 . 30 歳時点の予想年収の比較



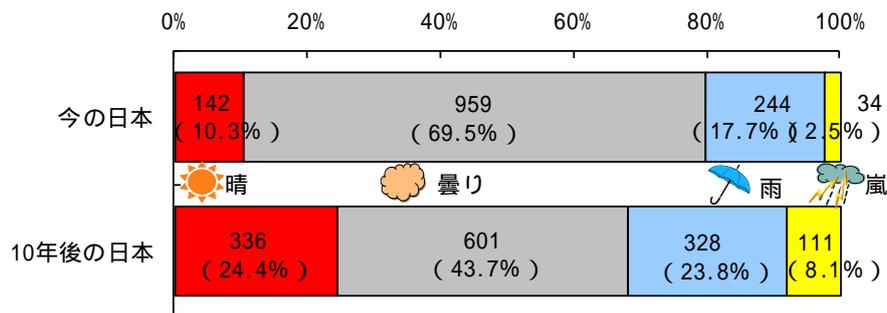
2. 経済、社会に関すること

(1) 景気について

2014年4月の消費税率引上げ後、景気は弱含んだ時期もあったが、均してみると2012年秋頃からの持ち直し傾向が続いている。そこで、今年度の新入社員に、今と10年後の日本の状態をどう思うかを天気（晴、曇り、雨、嵐）で表わしてもらった。すると、「晴」と答えたのは約1割にとどまる一方、約7割が「曇り」であると判断しており、それほど景気の回復を実感していないことが分かる。さらに、「雨」という答えが「晴」を上回っており、どちらかというとな景気について厳しめの評価となっている。

10年後の日本については、引き続き「曇り」と答えた人が最も多いものの、半数以下にまで減少した。「晴」れると答えた人の割合が24.4%まで高まった一方、「雨」および「嵐」という回答割合もそれぞれ23.8%、8.1%へと上昇している。先行きに対して明るさが広がる一方、懸念を持つ人も多く、将来については見方が分かれている。

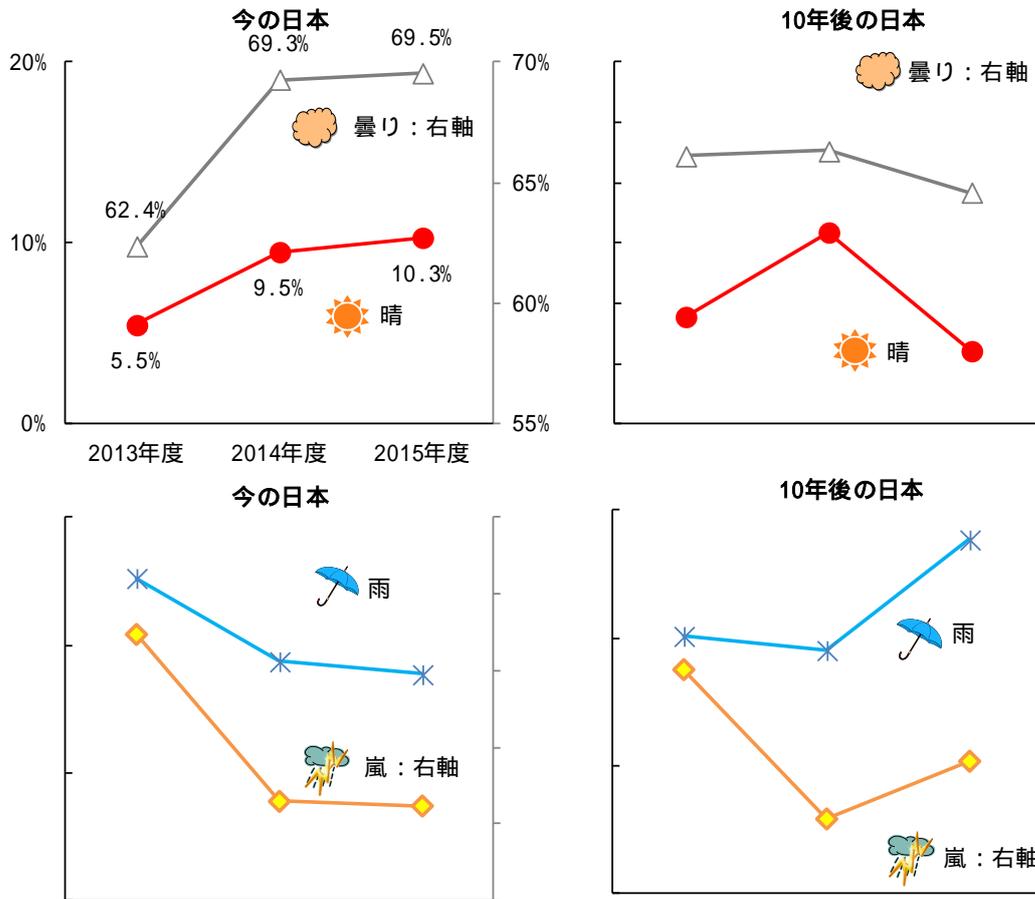
図表 20. 日本の状態を天気で表わすと？



ここで、本設問について、2013年度以降の結果の推移をみってみる。今の日本の状況については、「晴」という回答割合は上昇が続いている一方、「雨」や「嵐」は低下している。2012年末に第2次安倍政権が発足し、2013年の年明け以降、アベノミクスが本格的に始動したわけだが、景気の持ち直しが定着するにつれ、徐々にではあるが新入社員も明るさを見出し始めているようだ。もっとも、2014年度の改善度合いに比べると、2015年度はペースが鈍化している。

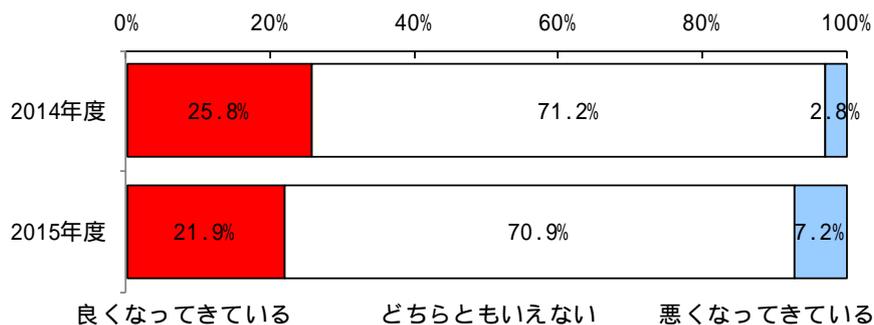
また、10年後については、2014年度に新入社員の見方が改善していたが、2015年度は再び「晴」が低下し「雨」や「嵐」が上昇している。株価上昇や賃上げ実現、物価アップや消費低迷など玉石混淆のニュースが錯綜する中、新入社員は漠然とした先行き不透明感を感じているのかもしれない。

図表 21 . 日本の状態を天気で表わすと？（推移）



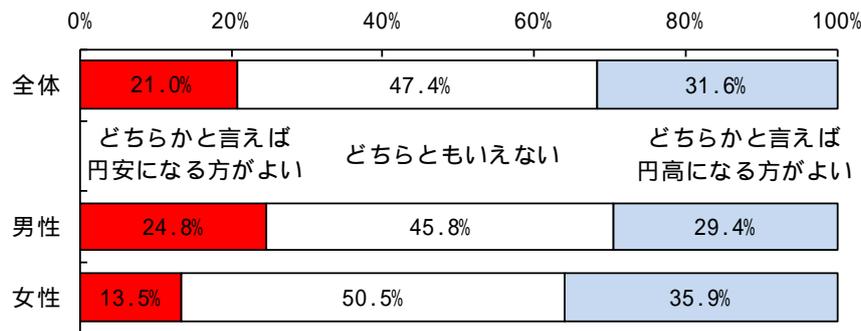
また、アベノミクスで日本経済が良くなっていると思うかを聞いたところ、70.9%が「どちらともいえない」と回答している。また、「良くなっている」と答えた人は、21.9%と前年から低下した一方、「悪くなっている」は7.2%と上昇した。アベノミクスの開始から3年目に入っても恩恵をなかなか感じられないことが、その効果に対する期待を低下させ、先行きの見方を慎重にさせている可能性がある。

図表 22 . アベノミクスで日本経済が良くなっていると思うか？



また、アベノミクスの始動以降（実際には、2012年11月、当時の首相だった民主党・野田氏が衆議院解散の意思を示したことがきっかけで）為替市場では円安が大きく進んだ。2012年秋頃は1ドル80円台を割っていたが、足元では1ドル120円付近で推移している。では、まだ企業で働いたことがほとんどない新入社員の立場では、円安と円高のどちらが良いと思うのだろうか。半数近くが「どちらともいえない」という答えだったが、「どちらかと言えば円高になる方がよい」という回答割合が「どちらかと言えば円安になる方がよい」を10%ポイント以上上回った。円安と円高のメリット・デメリットをどこまで理解しているかは不明だが、新社員にとっては海外旅行が得になるという円高のメリットや（輸入価格の上昇で）物価が上がるという円安のデメリットが意識されやすいのであろう。なお、男性と比べて女性の方がそうした意識が強いのか、「どちらかと言えば円高になる方がよい」の回答割合が高い。

図表 23 . 為替レートについて

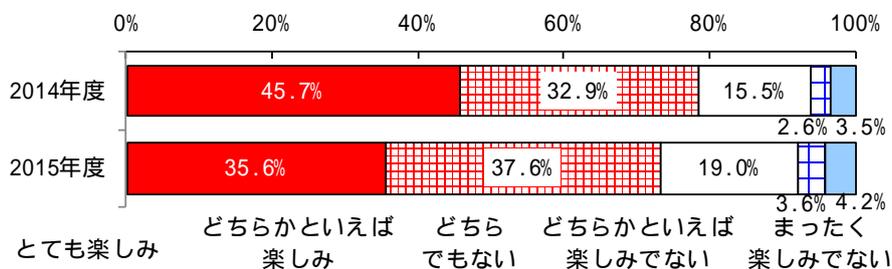


(2) 東京オリンピック開催について

東京での夏季オリンピック・パラリンピック競技大会開催まであと5年となった。東京オリンピック開催については、「とても楽しみ」もしくは「どちらかといえば楽しみ」と答えた人が全体の7割以上に上り、多くが肯定的に捉えている。

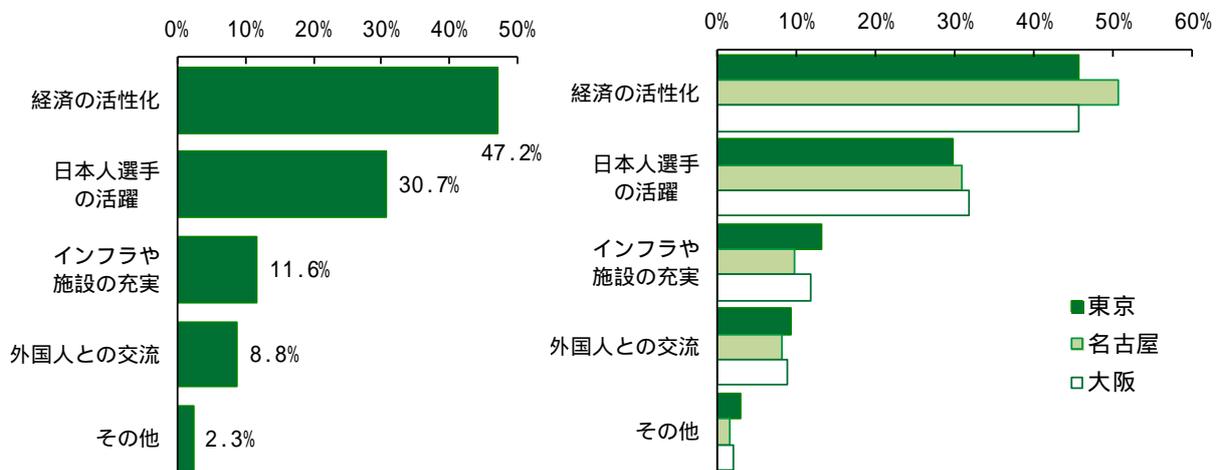
もっとも、前年の結果と比べると、「とても楽しみ」の回答割合が45.7%から35.6%へと10%ポイント以上低下した一方、それ以外の項目が上昇した。東京オリンピック開催が決まったのは2013年9月だったが、その直後と比べると新入社員のオリンピックに対する関心は薄らいできたようだ。

図表 24 . オリンピック開催について



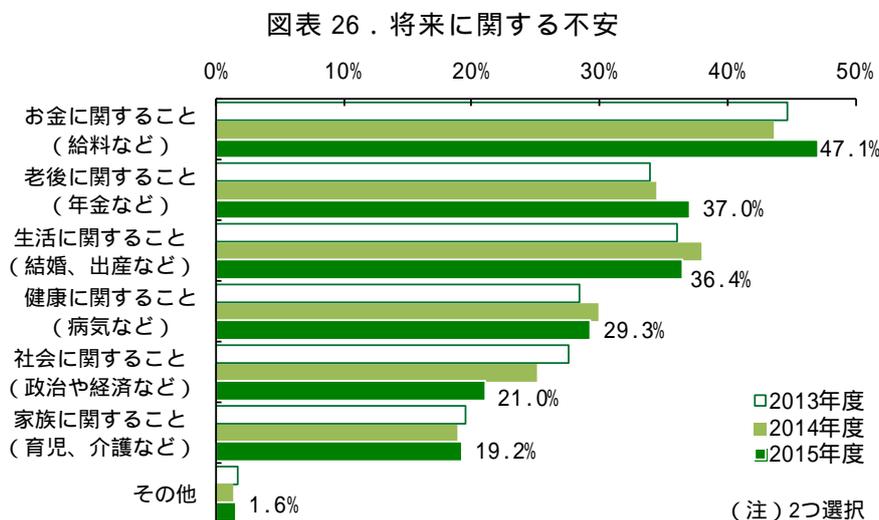
それでは、東京オリンピックの開催に何を期待するかを聞いたところ、最も多かったのが「経済の活性化」で47.2%となり、次点の「日本人選手の活躍」を大きく上回った。新入社員の多くが、東京オリンピックをただ鑑賞するためのイベントとして楽しみにしているだけでなく、景気への好影響も期待していることが分かる。なお、地域別にみると、東京では、開催の中心地であることから、名古屋や大阪と比べて「インフラや施設の充実」という回答割合が高かった。

図表 25 . オリンピック開催に期待すること

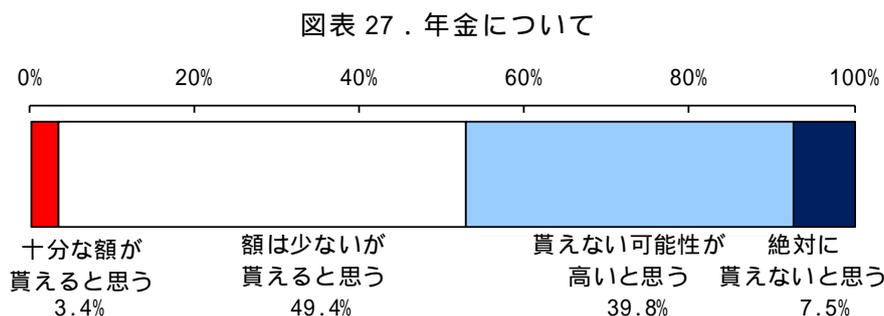


(3) 将来への不安、格差問題

少子高齢化の進行を背景とした諸問題をはじめ、わが国には将来に対する課題が山積している。これから様々なライフコースを辿ることになる新入社員はとくに不安が大きいことだろう。そこで、将来に関して不安なことは何か、図表 26 の選択肢から 2 つ選んでもらった。結果は、2013 年度および 2014 年度と同じく「お金に関すること」が最も多かった。次は、年金などの「老後に関すること」となり、前年度までと比べ回答割合は上昇した。一方、政治や経済などの「社会に関すること」については、2 年連続で低下している。背景には、景気の持ち直しが続いている上、近年の短命政権と比べると安倍内閣は 2015 年 5 月 1 日で 859 日目を迎え比較的安定した政権となっていることがあると考えられる。



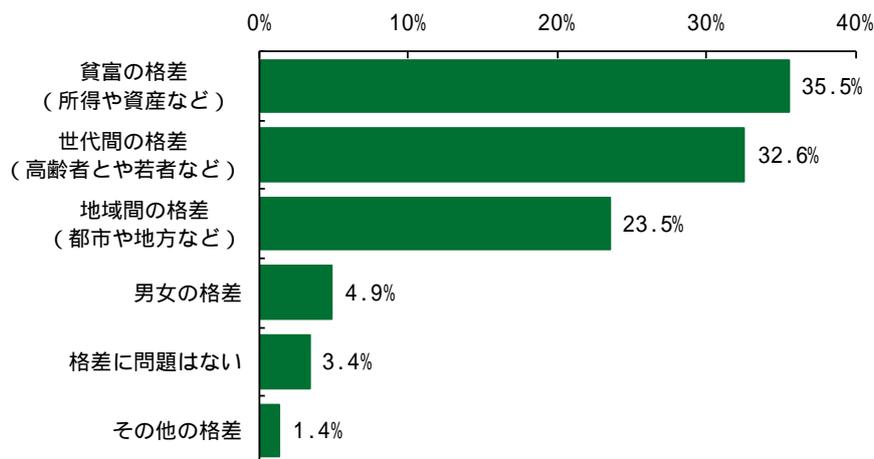
それでは、不安が大きかった年金について、新入社員はどれくらい期待しているのだろうか。将来、自分たちの世代が年金を貰えると思うかどうかを聞いたところ、半数以上が幾らかの額は貰えると考えているようだ。しかし、「十分な額が貰えると思う」という回答割合はたった 3.4%にとどまっており、「絶対に貰えないと思う」が 7.5%で上回った。社会保障の財源を確保するため消費税率が引き上げられたが、新入社員の年金に対する信頼は決して高くない。



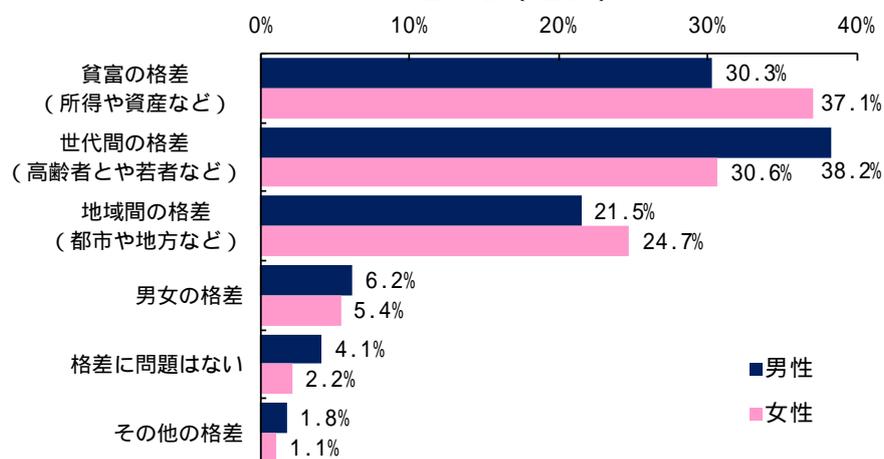
最近では、格差問題が注目を集めている。ただし、ひとくちに格差といっても、それは様々な種類がある。ここでは、「貧富の格差」、「世代間の格差」、「地域間の格差」、「男女の格差」の4つを具体的に挙げ、その他を含めどれが最も問題だと思うか、もしくはそもそも格差に問題はないと思うかを聞いた。その結果、最多は「貧富の格差」、次いで「世代間の格差」であり、共に3割以上を占めた。厚生労働省の調査結果では、2014年時点でおよそ6人に1人の子ども(18歳未満)が相対的に貧困であり、過去最悪の状況となっている。また、景気が持ち直しているとはいえ、その恩恵は一部の富裕層しかあずかれておらず、ましてや新入社員はなかなか感じる事が出来ない。こうした中、貧富の格差が深刻な問題と捉える意見が多かったとみられる。また、先にみた年金への信頼も含め、低成長が続く将来への不安が高まりやすい経済・社会情勢の中で育った今年度の新入社員は、世代間の格差問題も重視している。

これら2つの選択肢の回答割合は、男女で差がある。男性では「世代間の格差」をより問題視している一方、女性は「貧富の格差」を最も問題とする回答が多い。

図表 28 . 格差問題



図表 29 . 格差問題 (性別)



3 . 暮らしに関すること (1) 地方移住について

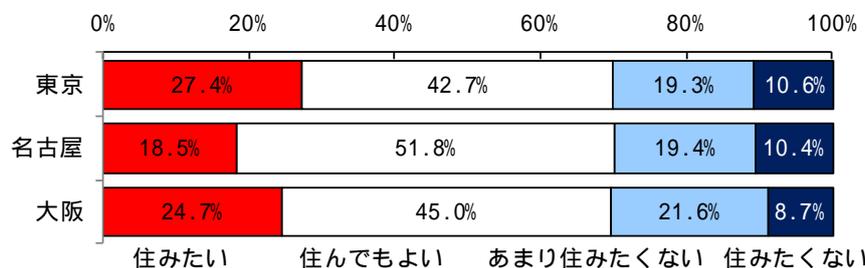
人口減少が進む中、地方では都市部への人口流出によって、一段と活力の低下が進んでしまっている。こうした現状を踏まえ、政府も「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生に注力している。新入社員に、「将来、地方（いわゆる“田舎”のような場所）に住んでみたいか」を聞いたところ、およそ4人に1人が「住みたい」（23.7%）という積極的な意見であり、「住んでもよい」（46.3%）と合わせると7割に上る。「あまり住みたくない」という消極的な意見は2割、「住みたくない」という否定的な意見は1割と、どちらも「住みたい」の回答割合を下回っており、地方移住には比較的前向きである。

図表 30 . 地方移住に対する希望



なお、本アンケートは、東京、名古屋、大阪といういわゆる3大都市で行っているが、中でも東京では「住みたい」の回答割合が高い。東京は遠くからの移住者が多くいずれは地元に戻りたいと考える人が多いとみられるほか、人口密度も物価も高くなるとなく気忙しい暮らしではのんびりとした田舎暮らしをしたいという気持ちが強くなるのかもしれない。

図表 31 . 地方移住に対する希望（地域別）

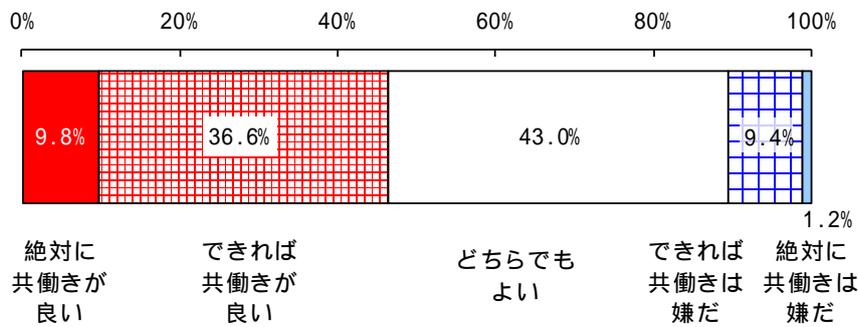


(2) 「共働き」について

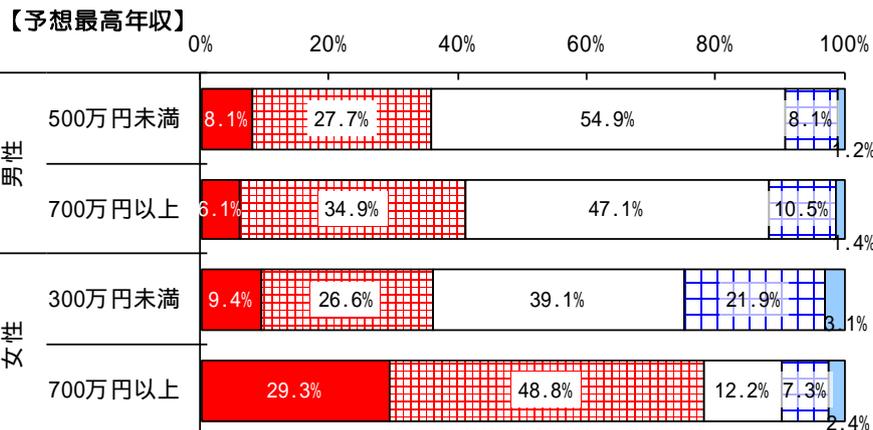
次に、結婚後に夫婦で収入を支える“共働き”という形をとることについて、新入社員はどう考えているのだろうか。「絶対に共働きが良い」と「できれば共働きが良い」という回答を合わせると46.4%となり、「どちらでもよい」の43.0%を上回った。「絶対に共働きは嫌だ」と「できれば共働きは嫌だ」という回答割合の合計は10.6%にとどまった。

多くの場合、夫婦のどちらか一方が働くよりも、共働きのほうが世帯の収入は増える。そこで、図表17で予想した最高年収が高い(男女とも700万円以上)グループと低い(男性500万円未満、女性300万円未満)グループについて、男女別に共働きに対する考え方をみてみた。すると、男性ではそれほど差がなく、「どちらでもよい」というこだわりがない人が多かった。これに対し、女性では予想最高年収が低いグループでは「絶対に共働きは嫌だ」と「できれば共働きは嫌だ」という回答割合が高い一方、予想最高年収が高いグループでは絶対に共働きが良い」と「できれば共働きが良い」の回答割合が高いという違いがみられた。一般的に、夫婦どちらか一方が働く場合、それは男性であることが多い。しかし、自らが十分な年収を得られるであろうと考える女性にとっては、仕事を辞めることによる損失(機会費用)が大きいため、共働きをしたいと思うようだ。

図表32. 共働きについて



図表33. “共働き”に対する考え方(性別、予想最高年収別)



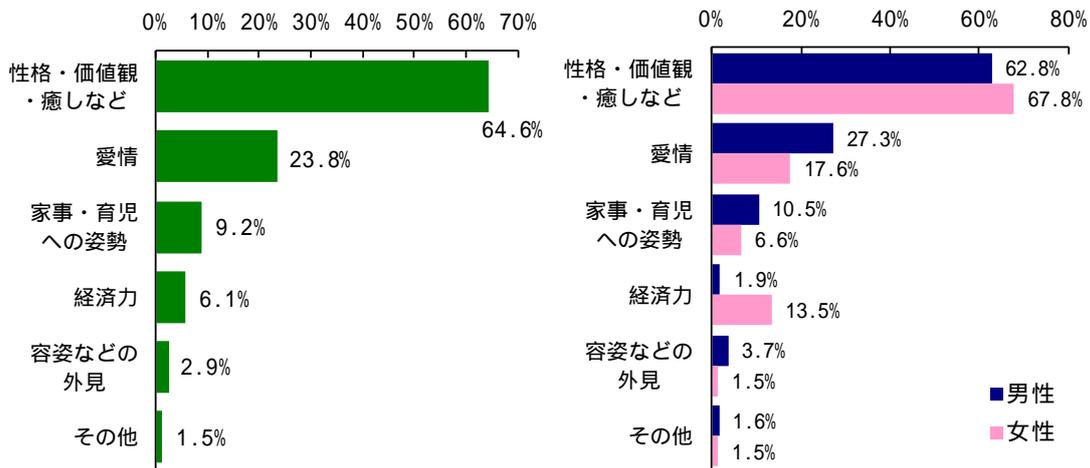
(注) 凡例は図表32と同じ

(3) 結婚相手に求めるもの

晩婚化、非婚化に歯止めが掛からないが、前年度の調査では多くの新入社員が将来自分は結婚すると思っていた。そこで、結婚相手に何を一番求めるかを聞いた。約半数が「性格・価値観・癒しなど」と答えており、これから長い人生を無理なく共に歩めるパートナーを望む姿がみられる。

ただし、男性と女性では結婚相手に求めるものもやや異なる。例えば、最近の“イクメン”という言葉も定着してきたが、結婚相手に「家事・育児への姿勢」をより重視しているのは依然として男性である。また、女性の活躍促進が目指される中でも、結婚相手に「経済力」を求めがちなのは女性である。

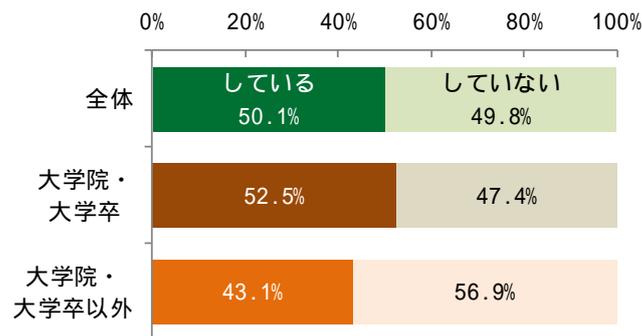
図表 34 . 結婚相手に求めるもの



(4) 自己啓発

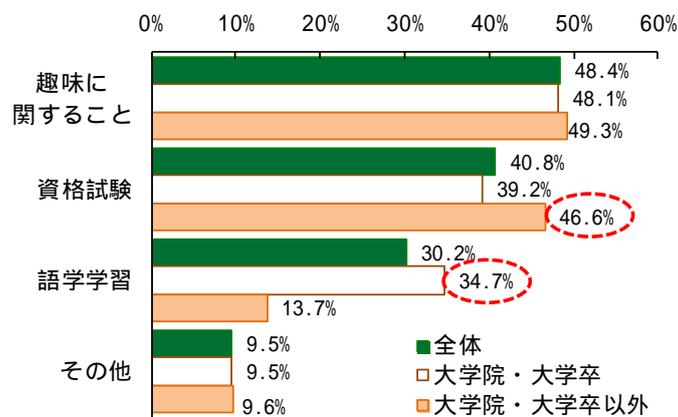
最後に、これから社会人として活躍が期待される新入社員であるが、半数以上が自分の能力向上のために何かをしているという頼もしい結果が得られた。ただし、大学・大学院卒以外の新入社員では、自己啓発のために何かしているのは4割強にとどまった。

図表 35 . 自分の能力向上のために何かしているか？



能力向上のために何かしているという人に対して、具体的に何を行っているかを聞くと、約半数が「趣味に関すること」であり、ここでも自分の好きなことを大切にしている姿勢がみられた。また、大学・大学院卒の新入社員では「語学学習」(34.7%)が、大学・大学院卒以外は「資格試験」(46.6%)の回答割合が相対的に高かった。なお、1割近くを占めた「その他」の具体例をみると、読書(新聞も含む)が19人(2.8%)と多いほか、スポーツ・クラブなどでの体力づくりやパソコン、システム関連などの知識習得なども多かった。

図表 36 . 自分の能力向上のためにしていること



(注) 図表35で「している」と回答した人のみ、「している」と回答した人に対する割合、複数選択

[参考] おわりに

今年度の新入社員はいわゆる“ゆとり世代”の中心層である。今年度に限らずここ数年の新入社員はワーク・ライフ・バランスを重視する傾向が強い。決して出世願望がないわけではないが高望みはせず、仕事以外の自分の時間を大切にしたいという意識が高い。比較的のんびりと育った彼らは、上司に対しても“ゆとり”を求めており、理想の上司は「寛容型」となった。イクメンの普及や女性の活躍促進など、新たな時代の流れを受けて、彼ら彼女らなりのライフスタイルを求めているようだ。

また、彼ら彼女らの多くは、バブル崩壊後に生まれ、いわゆる「失われた20年」で人生の大半を過ごしてきた世代でもある。現役大卒者（1992年4月～1993年3月生まれ、高等学校を卒業して現役で大学に進学し、4年後に卒業して就職した人）であれば、2度の消費税率引上げ（1997年4月、2014年4月）、2度の大地震（阪神・淡路大震災、東日本大震災）、2度の金融危機（国内銀行危機、リーマンショック）を経験している。日本経済の低成長が続くだけでなく、社会的に暗いニュースも多い中で育ってきた。一方、彼ら彼女らの両親は統計的平均では50歳代前半³、つまり1960代前半生まれと考えられる。高度経済成長期に生まれ、日本経済が安定成長を維持する中で育った親世代とは、まったく異なる環境である。生活水準は向上しゆとりができた一方で、低成長が続く中で将来に対する期待という点では閉塞感が広がった。今年度の新入社員は、とくに給料や年金などに関して将来の不安が大きく、貧富や世代間の格差を重要な問題と捉えている。

2000年代半ばを除き株価は徐々に水準を切り下げ、物価の継続的な下落、すなわち“デフレ”が定着し、賃金も減少傾向が続いてきた。2012年末以降、アベノミクスの効果もあって円安株高が続き、2015年4月には日経平均株価は15年ぶりに2万円台を付けた。消費税率引上げ後、一旦は弱含んだものの、景気は持ち直しが続いている。依然として新入社員はその恩恵を十分に実感できていないものの、持ち直しの動きが定着する中、徐々に現状に明るさを見出し始めているようだ。こうした明るさを確かなものにするためにも、今後の日本経済の成長を担う新入社員自身の活躍を期待したい。

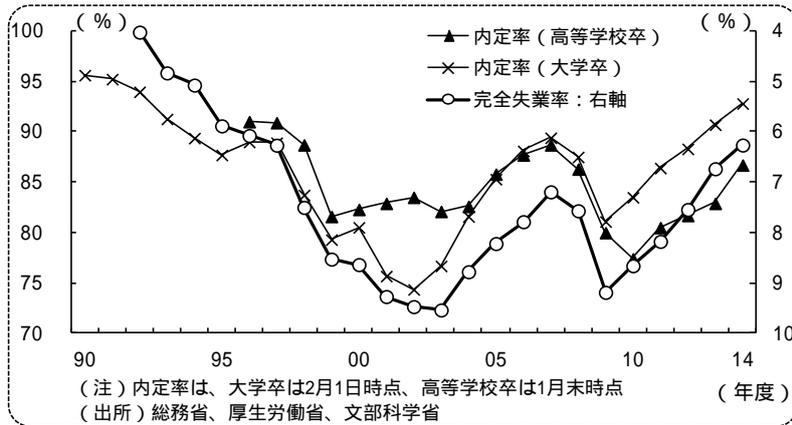
³ 厚生労働省「人口動態統計調査」によると、1992年の第1子出生時の父の平均年齢は29.9歳、母の平均年齢は27.1歳である。

参考図表 1. 新入社員の育った環境

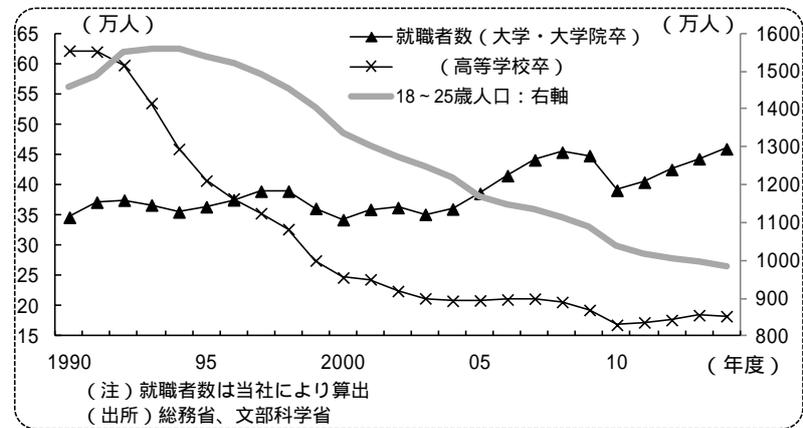
年次	年齢	環境	首相	年齢	年次
1992 (平成4)	0歳	誕生 東海道新幹線「のぞみ」が運転を開始 毛利衛氏が日本人で初めて宇宙飛行へ 国家公務員の完全週休2日制が導入 国際平和協力法(PKO法)が制定	【歴代首相】 宮澤喜一 (1991/11/5~)	誕生	1996 (平成8)
1993 (平成5)	1歳	皇太子殿下・雅子妃ご成婚 自由民主党を与党とする「55年体制」が崩壊し、細川内閣が発足 北海道南西沖(奥尻島)地震が発生 Jリーグが開幕	細川護熙 (1993/8/9~)	1歳	1997 (平成9)
1994 (平成6)	2歳	郵便料金が値上げ(封書:62 80円、はがき:41 50円) 関西国際空港(大阪府)が開港 パルルの象徴だったジュリアナ東京が閉店	羽田孜 (1994/4/28~) 村山富市 (1994/6/30~)	2歳	1998 (平成10)
1995 (平成7)	3歳	兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)が発生 オウム真理教による地下鉄サリン事件が発生	橋本龍太郎 (1996/1/11~)	3歳	1999 (平成11)
1996 (平成8)	4歳	O157(病原性大腸菌)が流行し食中毒が多発 海の日(7月20日)が施行	小淵恵三 (1998/7/30~)	4歳	2000 (平成12)
1997 (平成9)	5歳	消費税率が3%から5%へと引上げ 神戸連続児童殺傷(酒鬼薔薇聖斗)事件が発生 北海道拓殖銀行が破綻 山一證券が自主廃業 京都議定書が採択	森喜朗 (2000/4/5~)	5歳	2001 (平成13)
1998 (平成10)	6歳	日本長期信用銀行および日本債券信用銀行が公的管理下へ 初めてコンシューマー向けに設計されたWindows 98(日本語版)が発売 郵便番号が5桁から7桁に	小泉純一郎 (2001/4/26~)	6歳	2002 (平成14)
1999 (平成11)	7歳	子どもや高齢者がいる世帯に対し一人2万円の「地域振興券」が配布 日本銀行がゼロ金利政策を実施	小泉純一郎 (2001/4/26~)	7歳	2003 (平成15)
2000 (平成12)	8歳	小淵恵三氏が総理在任中に死去、内閣総辞職 いわゆる「ハッピーマンデー制度」によって一部の国民の休日が月曜日に移行 少年法等の一部改正され、刑事処分が可能な年齢が16歳から14歳へと引下げ 二千円札が発行開始	小泉純一郎 (2001/4/26~)	8歳	2004 (平成16)
2001 (平成13)	9歳	ユニバーサル・スタジオ・ジャパンおよび東京ディズニーシーが開園 敬宮愛子内親王殿下ご誕生	安倍晋三 (2006/9/26~)	9歳	2005 (平成17)
2002 (平成14)	10歳	完全学校週5日制、いわゆる「ゆとり教育」が開始 日韓共同によるFIFAワールドカップが開催	安倍晋三 (2006/9/26~)	10歳	2006 (平成18)
2003 (平成15)	11歳	りそな銀行に対して公的資金の注入 東海道新幹線・品川駅が開業 六本木ヒルズがグランドオープン	福田康夫 (2007/9/26~)	11歳	2007 (平成19)
2004 (平成16)	12歳	千円、五千円、一万円札が改刷 アメリカでの狂牛病発生に伴い米国産牛肉が輸入停止 消費税の内税(総額)表示が義務化 政治家の年金未納問題が相次ぐ	麻生太郎 (2008/9/24~)	12歳	2008 (平成20)
2005 (平成17)	13歳	愛知県で日本国際博覧会「愛・地球博」が開幕 中部国際空港(セントレア)が開港 個人情報保護法が全面施行 総人口が初めて減少 (減少傾向に入るのは09年)	鳩山由紀夫 (2009/9/16~)	13歳	2009 (平成21)
2006 (平成18)	14歳	小泉純一郎氏の任期満了に伴い、(第1次)安倍政権が発足 日本銀行がゼロ金利政策を解除 いわゆる「ライブドア・ショック」が発生	菅直人 (2010/6/8~)	14歳	2010 (平成22)
2007 (平成19)	15歳	「みどりの日」を4月29日から5月4日へ変更、4月29日は「昭和の日」に 郵政民営化がスタート 第1回東京マラソンが開催	野田佳彦 (2011/9/2~)	15歳	2011 (平成23)
2008 (平成20)	16歳	未成年者の喫煙防止対策の一環として「taspo(タスポ)」が開始 景気の急速な悪化を受けて、政府・日本銀行 が各種緊急対応	安倍晋三 (2012/12/26~)	16歳	2012 (平成24)
2009 (平成21)	17歳	一人1万2千円(子どもや高齢者は一人2万円)の「定額給付金」が支給 衆議院議員総選挙で民主党が圧勝(「政権交代」)、鳩山政権が発足 裁判員制度が開始	野田佳彦 (2011/9/2~)	17歳	2013 (平成25)
2010 (平成22)	18歳	参議院議員通常選挙で与党(民主党)が過半数に届かず「ねじれ国会」に 内閣府に行政刷新会議が設置され、いわゆる「事業仕分け」が開始 急速な円高の進行を受けて、6年半ぶりに外国為替平衡操作(為替介入)が実施	野田佳彦 (2011/9/2~)	18歳	2014 (平成26)
2011 (平成23)	19歳	東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)とそれに伴う福島原子力発電所の事故が発生 アナログ放送が終了し地上デジタル放送へ完全移行(除く被災3県) 授業時数の増加などの新しい学習指導要領の実施開始(いわゆる「脱ゆとり」) アラブ諸国の民主化、いわゆる「アラブの春」が本格化	野田佳彦 (2011/9/2~)	19歳	2015 (平成27)
2012 (平成24)	20歳	衆議院議員総選挙で自民党が圧勝し与党に返り咲き、(第2次)安倍政権が発足 東京スカイツリーが開業	野田佳彦 (2011/9/2~)	20歳	2015 (平成27)
2013 (平成25)	21歳	参議院議員通常選挙で自民党と公明党の連立与党が過半数を超え「ねじれ国会」が解消 2020年東京・オリンピックの誘致決定 富士山が世界遺産に登録決定	野田佳彦 (2011/9/2~)	21歳	2015 (平成27)
2014 (平成26)	22歳	消費税率が5%から8%へと引上げ 日本一の高さのビル・あべのハルカスがグランドオープン	野田佳彦 (2011/9/2~)	22歳	2015 (平成27)
2015 (平成27)	23歳	就職	野田佳彦 (2011/9/2~)	23歳	2015 (平成27)

(出所) 各種資料をもとに、筆者作成

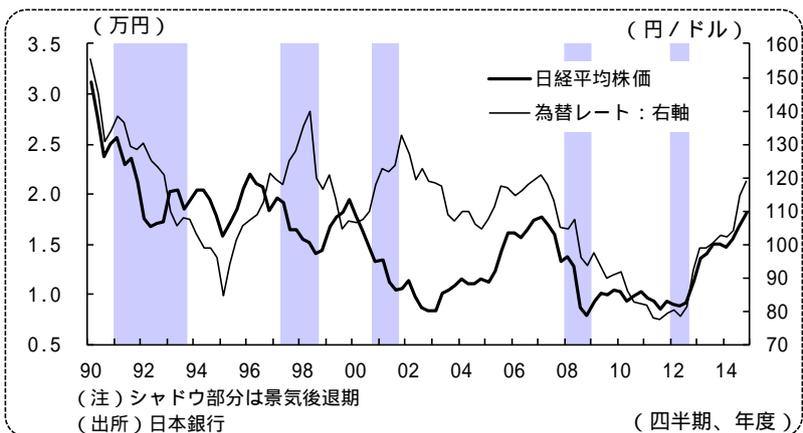
参考図表 2. 新入社員を取り巻く雇用環境



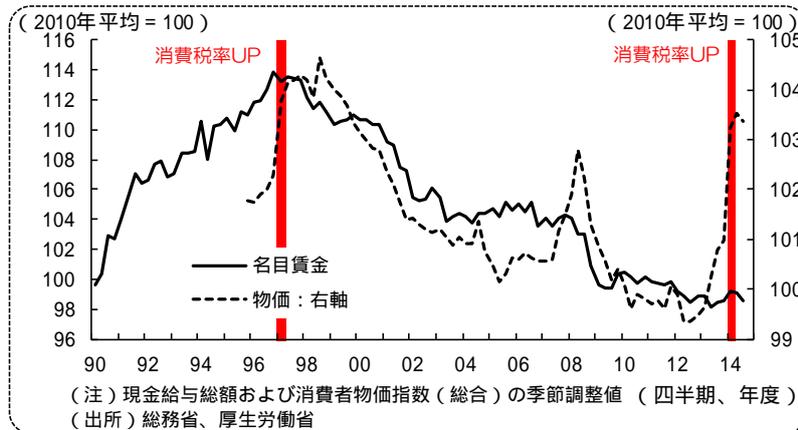
参考図表 3. 新入社員世代人口と就職者数



参考図表 4. 株価と為替



参考図表 5. 賃金と物価



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

調査レポート

2015(平成27)年度 新入社員意識調査アンケート結果【名古屋版】

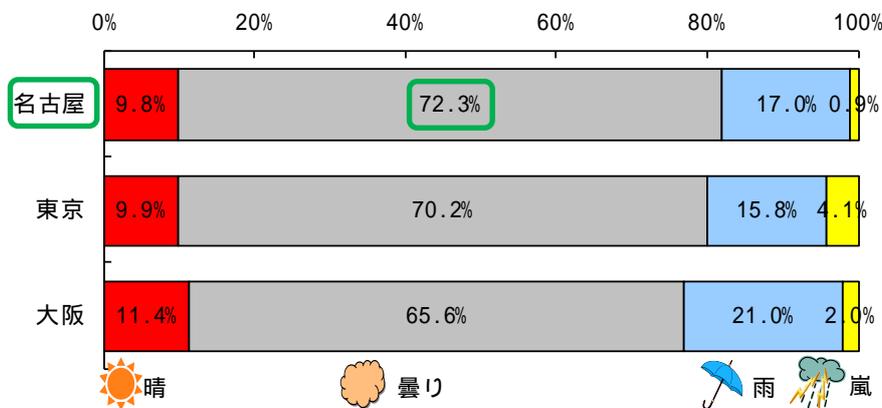
－無理せずマイペース、地元を愛する名古屋の新入社員－

現状に明るさを見出しつつある名古屋の新入社員

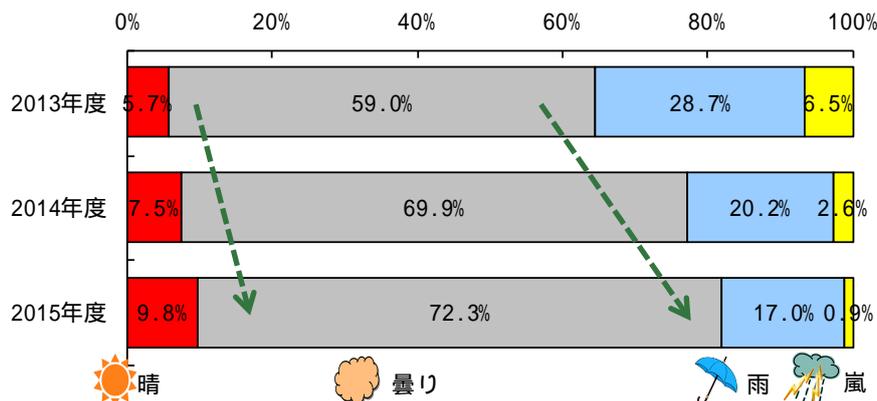
今の日本の状態をどう思うかを天気(晴、曇り、雨、嵐)で表わしてもらったところ、名古屋地区では「晴」と答えた人の割合が9.8%と、東京(9.9%)や大阪(11.4%)と比べて低い。「雨」(17.0%)や「嵐」(0.9%)と答えた割合も低い、「曇り」の回答割合が72.3%と高い。景気は持ち直しているものの、名古屋の新入社員は依然として鬱陶しさが拭えていないようだ。

もっとも、過去2年と比較すると、「雨」や「嵐」と答えた人の割合は低下している一方、「晴」が上昇しており、徐々に明るい見方も広がりつつある。

図表1. 今の日本の状態を天気で表すと？



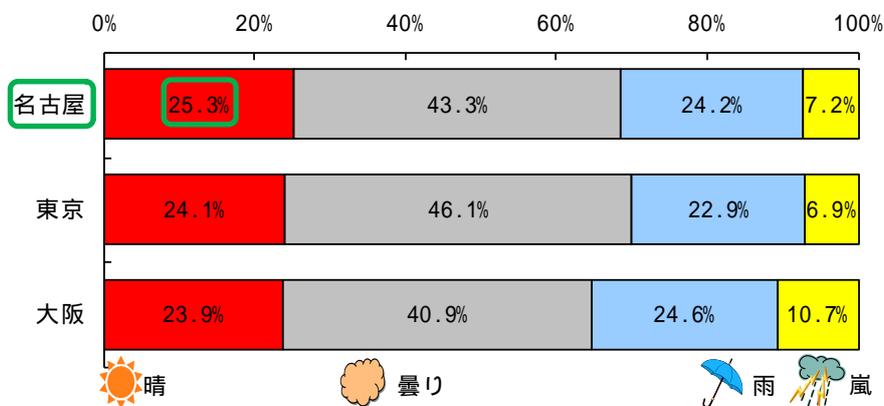
図表2. 【名古屋】今の日本の状態を天気で表すと？



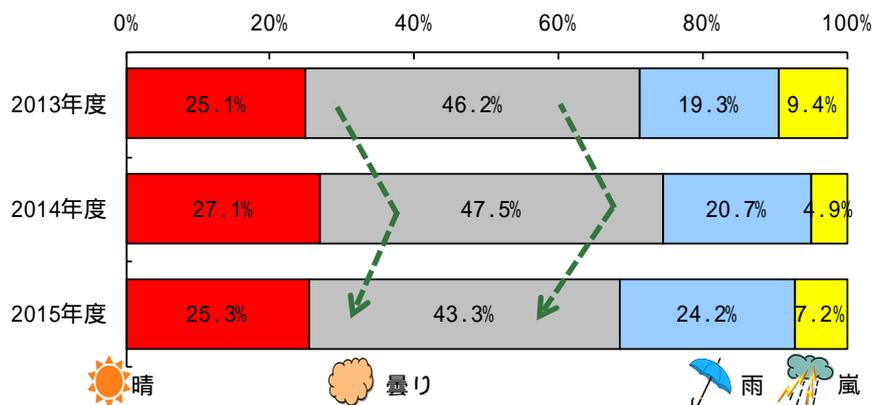
また、10年後の日本については、「晴」という回答割合が25.3%と、現状判断と比べて上昇し、3地区の中でも最も高くなっている。また、「曇り」は43.3%にまで低下した。しかし、「雨」や「嵐」と答えた人の割合は現状判断よりも上がっており、将来に対する見方は二極化している。

さらに、10年後の日本の見方について前年度の結果と比べると、将来に対しての見方はやや慎重になっている。アベノミクスによる恩恵をあまり実感できない中、消費税率引上げ後は景気が力強さをなかなか取り戻せていないことなどから、楽観ムードは前年度に比べるとやや弱まっている。

図表3. 10年後の日本の状態を天気で表すと？



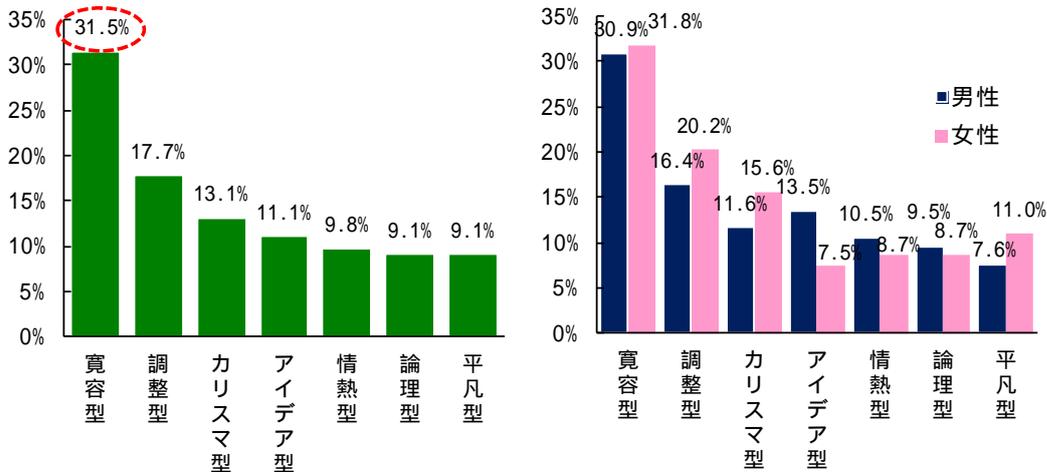
図表4. 【名古屋】10年後の日本の状態を天気で表すと？



名古屋ではとくに「寛容型」の上司が人気

図表5の選択肢のうち理想の上司がどのタイプかについては、東京や大阪と同様、「寛容型」がトップだった。さらに、その割合は男女とも3地区の中で名古屋が最も高くなっている。本設問だけでなくアンケート全体からみても、名古屋の新入社員は比較的ゆったりとしたマイペースな傾向があり、上司についても大らかな点がとくに好まれたとみられる。また、次点は「調整型」となり、女性では他の地域と比べて回答割合が高くなっている。

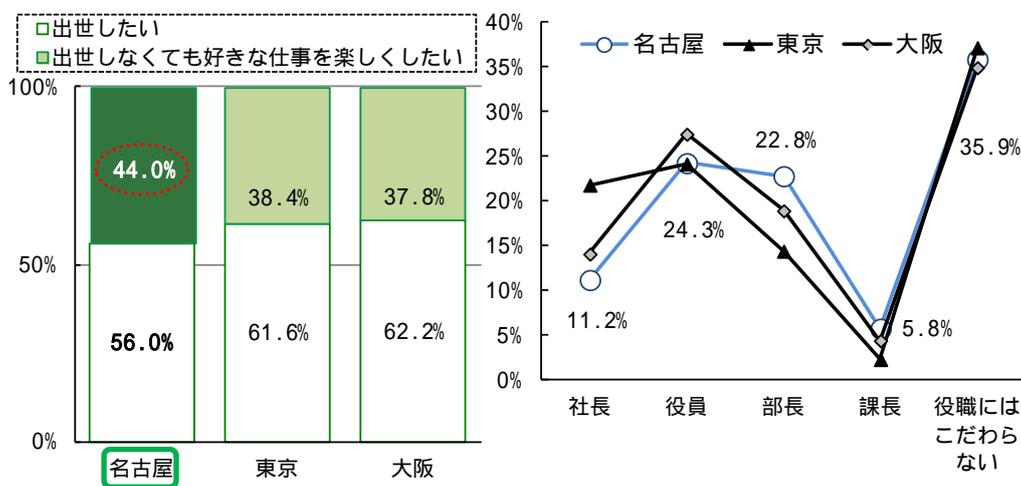
図表5.【名古屋】理想の上司



出世願望はやや低い名古屋男性

「出世したい」か「出世しなくても好きな仕事を楽しくしたいか」のどちらの考えに近いかを聞いたところ、名古屋の男性は半数以上が「出世したい」を選んだが、その割合は東京の男性や大阪の男性と比べると低い。また、将来どの役職にまで出世したいかについても、3人に1人以上が「役職にはこだわらない」と答えており、具体的な役職名を選んだ人の中では「社長」の割合が他の地域よりも低く、「部長」や「課長」が高かった。決して出世したくないわけではないが、その願望は東京や大阪と比べると低く、無理のない範囲の意欲といえそうだ。

図表6. 出世意欲（男性）

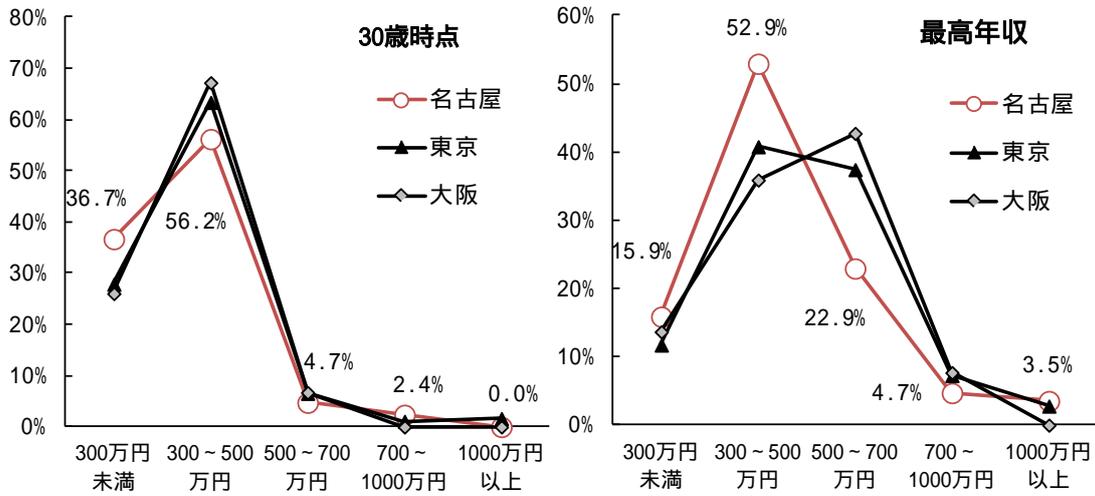


“カジメン・イクメン”を望む名古屋女性

一方、名古屋の女性ものんびりと穏やかな傾向が見て取れる。「やったらやっただけ給料を上げてほしい」か「同期の中ではあまり差をつけないでほしい」か、どちらの考えに近いかという質問には、70.6%が前者を選んだが、その割合は東京の女性（73.9%）や大阪の女性（76.2%）を下回る。

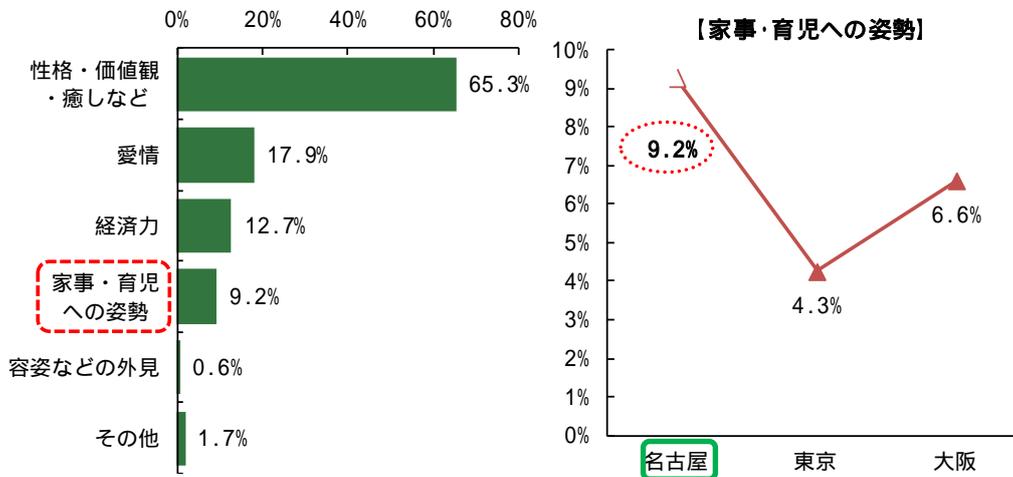
また、30歳時点の年収と最高年収の予想額は、他の2地域と比べて分布は下方に位置している。“これだけしか稼げないだろう”という消極的な見方もあるだろうが、“これだけで良い”という控えめな姿勢の表れかもしれない。

図表7. 予想年収（女性）



なお、結婚相手に望むものとして最も多かったのは全国と同じ「性格・価値観・癒しなど」であった。ただし、「家事・育児への姿勢」という回答割合は9.2%にとどまったものの、東京や大阪と比べると水準は高く、「カジメン・イクメン」を望む姿がみられる。

図表8. 【名古屋】結婚相手に望むもの（女性）

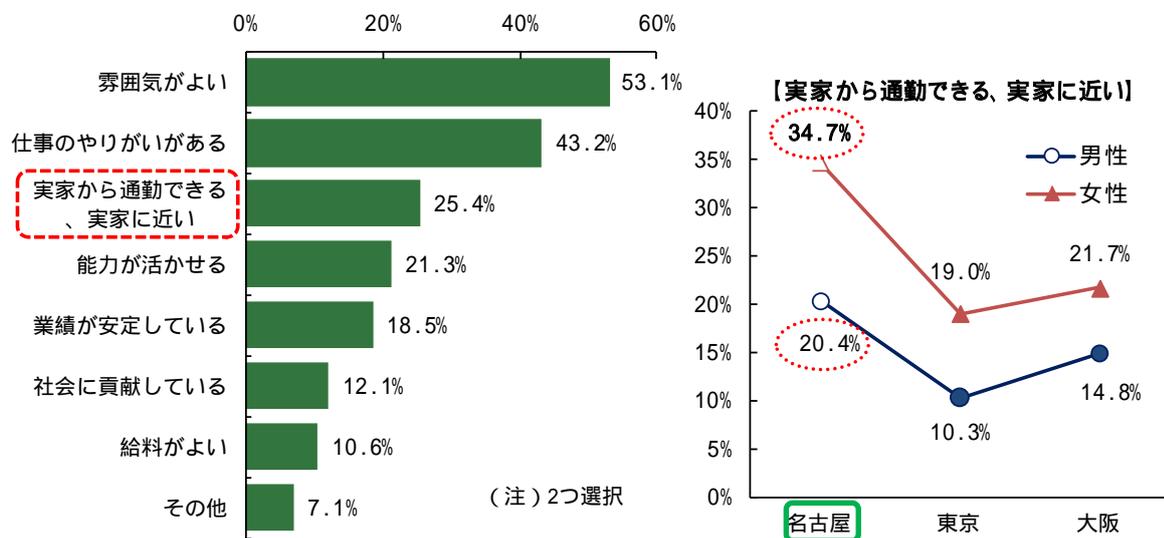


名古屋の新入社員は地元が大好き！

最後に、入社した会社を選ぶにあたって、就職活動の際、何を基準に会社を選んだかを聞いてみると、最も回答が多かったのが「雰囲気がい」であり、次いで「仕事のやりがいがある」となった。これは全国の結果と同じである。

そして、4人に1人が「実家から通勤できる、実家に近い」と答えたが、男女とも東京や大阪と比べて割合が高い。とくに女性では3人に1人にのぼる。名古屋は地元愛が強いと言われることがあるが、実際に本アンケート結果からも、家族の住む土地からなるべく離れたくないという考えがみとれる。

図表9.【名古屋】会社を選んだ基準



三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
 調査部 研究員 尾畠未輝
 〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
 TEL:03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

調査レポート

2015(平成27)年度 新入社員意識調査アンケート結果【大阪版】

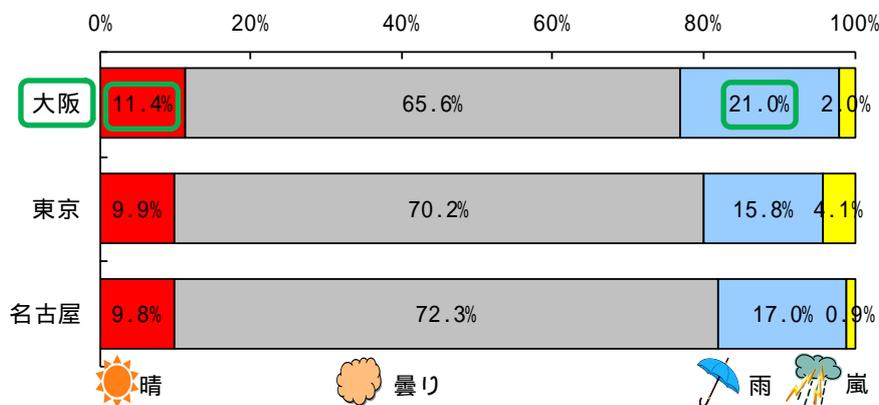
—ゆとりの中にもリーダーシップを求める大阪の新入社員—

景気の見方が分かれる大阪の新入社員

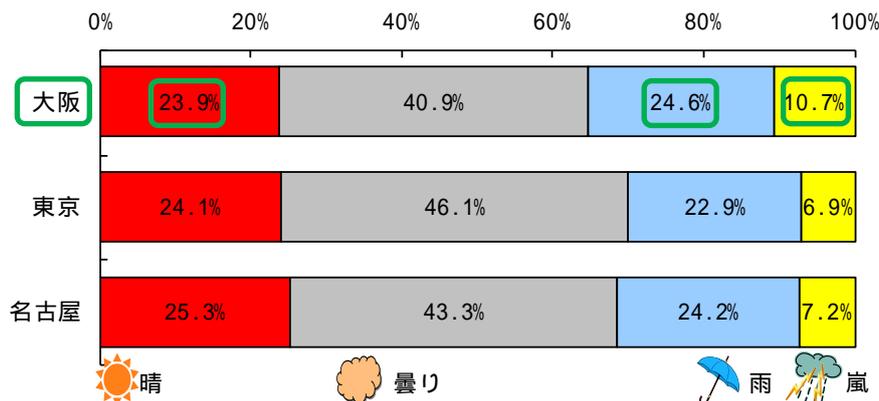
今の日本の状態をどう思うかを天気(晴、曇り、雨、嵐)で表わしてもらったところ、大阪地区では「晴」と答えた人の割合が11.4%と、東京(9.9%)や名古屋(9.8%)と比べて高かった。一方、「雨」という回答割合も21.0%で他の2地区と比べると高くなっている。大阪の新入社員の景気に対する見方は二極化している。

また、10年後の日本については、「晴」を見込む新入社員は23.9%と3地区で最も低いのに対し、「雨」や「嵐」と答えた人の割合が他の地域よりも水準が高く、現状判断と比べ上昇している。大阪の新入社員は10年後の日本について、東京や名古屋と比べて厳しい見方をしている。

図表1. 今の日本の状態を天気で表すと?



図表2. 10年後の日本の状態を天気で表すと?

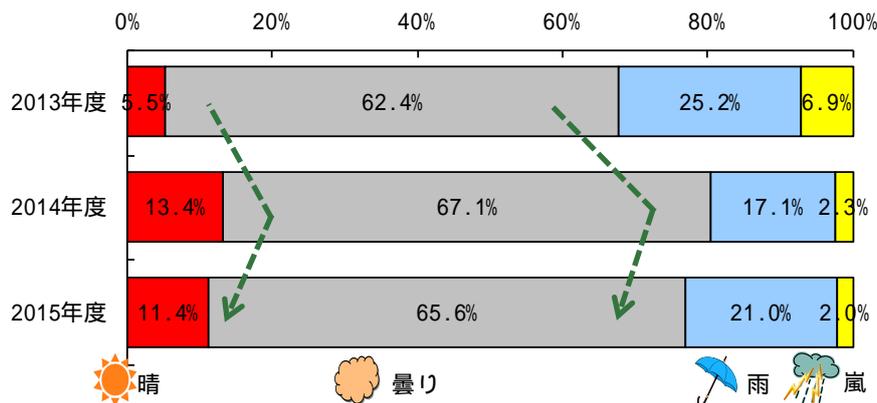


今と10年後の景気の見方について、過去2年の調査結果と比較してみる。2013年4月には「グランフロント大阪」、2014年3月には「あべのハルカス」など大型商業施設の開業が相次いだこともあって、2014年度は明るい見方が広がっていた。しかし、そうした動きも一巡し、今年度は再び「晴」が低下し「雨」が上昇した。とくに10年後については、2013年度よりも2015年度の方が慎重な見方である。景気に対する期待は既に頭打ちとなってしまったようだ。

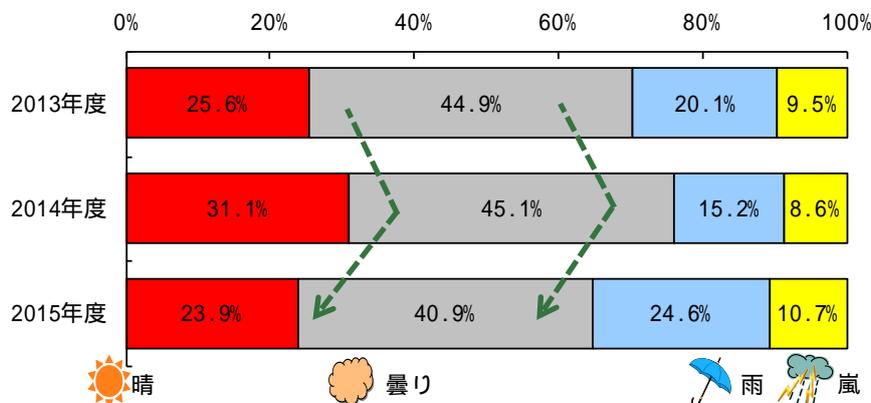
なお、アベノミクスによる日本経済への影響を聞いたところ¹、「悪くなってきている」と答えた人が8.2%で前年度の2.1%から大きく伸び、東京(6.8%)や名古屋(6.8%)の水準をわずかに上回った。

東京や名古屋の新入社員と比べると、大阪では景気に明るさを感じている人が比較的多いとはいえ、アベノミクスによる恩恵をなかなか受けられない中で、消費税率引上げなど冷や水を浴びせる出来事もあり、楽観ムードはやや弱まっている。

図表3.【大阪】今の日本の状態を天気で表すと？



図表4.【大阪】10年後の日本の状態を天気で表すと？

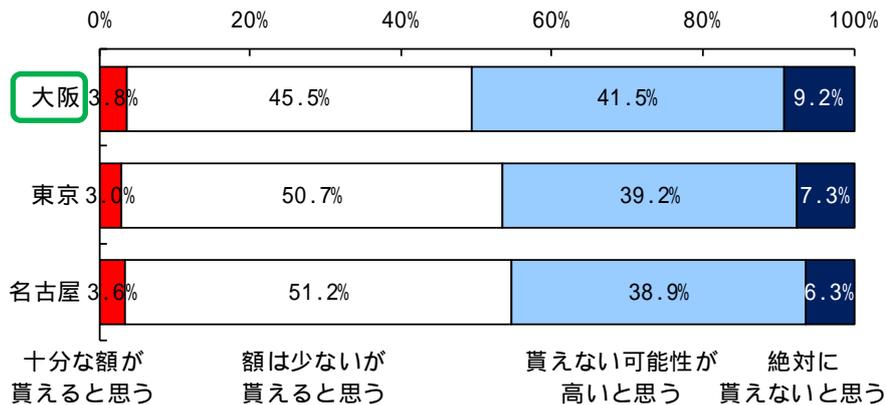


¹ 「良くなってきている」は21.1%、「どちらともいえない」は70.7%。

将来の年金には悲観的

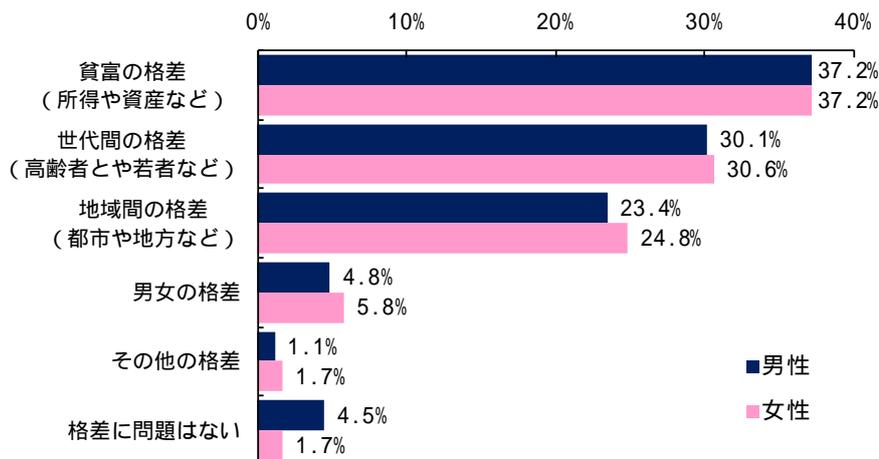
将来、自分たちの世代が年金を貰えると思うかどうかについて、大阪の新入社員の考えは東京や名古屋と比べると悲観的である。「貰えない可能性が高いと思う」と「絶対に貰えないと思う」の回答割合はともに他の地域よりも高く、合計では唯一過半数を超えている。

図表 5 . 年金について



また格差問題については、全体の結果と同様、大阪の新入社員でも「貧富の格差」が最も問題であるという意見が多かった²。もっとも、大阪では男女間での差があまりみられない。また、「地域間の格差」と答えた大阪の男性は 23.4%と、大阪の女性（24.8%）は下回っているものの、東京の男性（21.5%）や名古屋の男性（21.3%）と比べるとやや割合が高い（東京・女性は 24.7%、名古屋・女性は 27.9%）。

図表 6 . 【大阪】格差問題

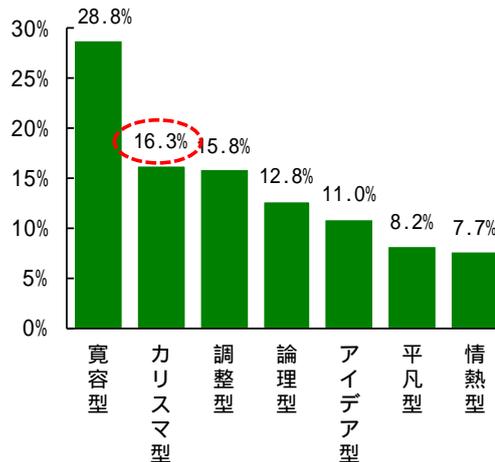


² 大阪全体では、「貧富の格差」37.2%、「世代間の格差」30.3%、「地域間の格差」23.8%、「男女の格差」5.1%、「その他の格差」1.3%、「格差に問題はない」3.6%。

大阪では「カリスマ型」の上司も人気

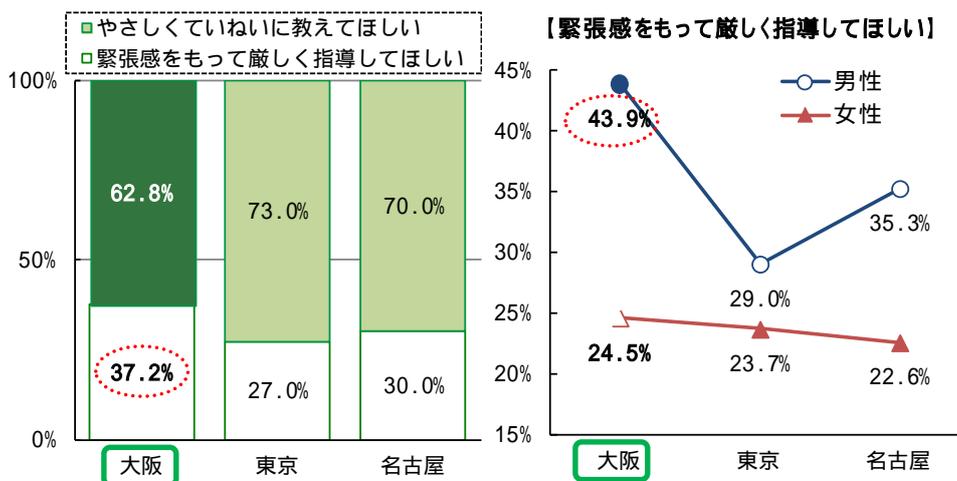
次に、理想の上司がどのタイプか、図表5の選択肢から選んでもらった。全体では「寛容型」がトップ、次いで「調整型」であったが、大阪ではトップは「寛容型」で同じだったものの、「カリスマ型」が僅差で「調整型」を抑え2位となった。

図表7.【大阪】理想の上司



また、指導の仕方について「やさしく丁寧に教えてほしい」もしくは「緊張感をもって厳しく指導してほしい」のどちらがよいか聞いたところ、大阪では他の地域と比べ後者の回答割合が高かった。性別にみると、男女とも「緊張感をもって厳しく指導してほしい」を選んだ人の割合が3地区の中でもっとも高いが、とくに男性では43.9%と突出している。

図表8. 指導の仕方

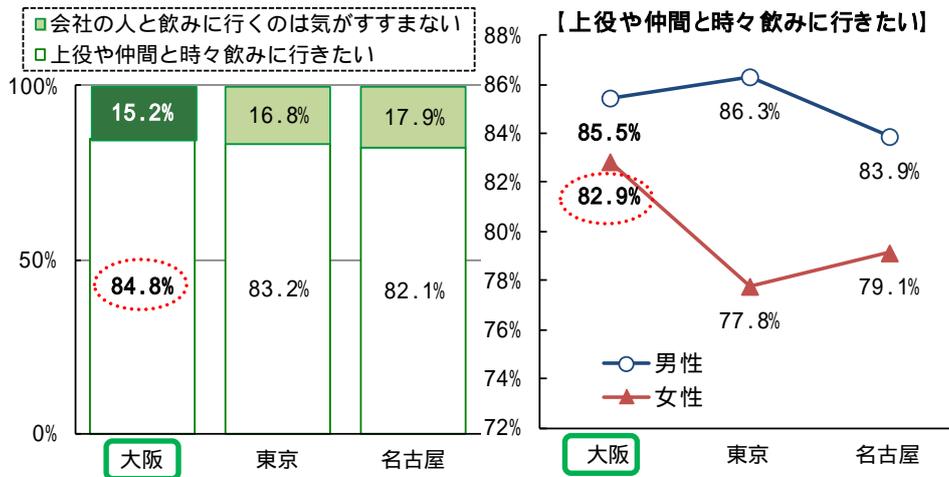


東京や名古屋と比べると大阪の新入社員には、たとえ厳しくても強いリーダーシップを持ったスター性のある人物が好まれやすいようだ。

“飲みニケーション”には女性も積極的

本編でみたように、最近の新入社員は私生活を大切にしたいという考えが強い。だからといって、会社の人と飲みに行くのが嫌かという、決してそうではない。大阪の新入社員は8割以上が「上役や仲間と時々飲みに行きたい」と思っており、とくに女性では東京や名古屋との差が顕著である。ただし、前年度は男性が90.5%、女性が88.1%だったことと比べると、いわゆる“飲みニケーション”は大阪でも敬遠されつつあるのかもしれない。

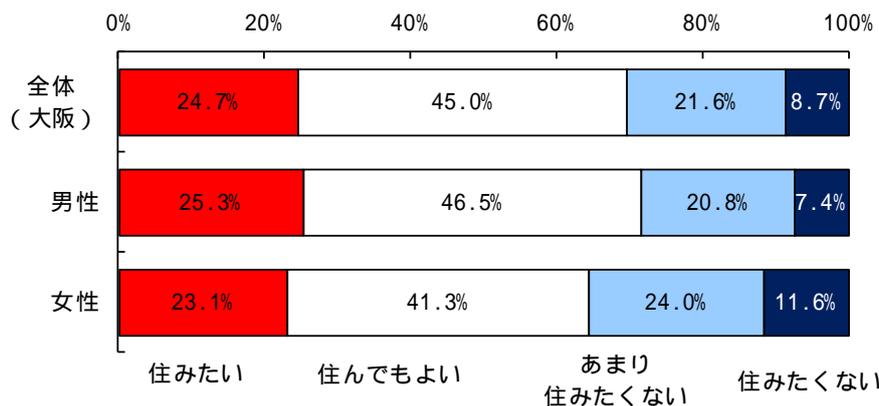
図表9. 飲みに行くこと



約7割は“田舎暮らし”に前向き

最後に、「将来、地方（いわゆる“田舎”のような場所）に住んでみたいか」について、大阪の新入社員の意見は、全体とほぼ同程度となる約7割が前向きなものだった。男性と比べると女性の方が「あまり住みたくない」や「住みたくない」という回答割合が高いことも、東京や名古屋と同じである。進学や就職を機に地方から大阪に引っ越してきた人も多いとみられるが、将来、彼ら彼女らが地元に戻ったり、また新たに“田舎暮らし”を始めたりしようとする意識は決して低くない。

図表10. 【大阪】地方移住に対する希望



三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 尾畠未輝

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL:03-6733-1070

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。